

平成19年度

統計調査年間計画

平成19年4月

京都市総合企画局情報化推進室情報統計課

はじめに

本市では、統計事務について、統計の真実性の確保や統計調査の重複を避けるための相互調整と統計の体系の整備を趣旨として、「京都市統計事務規程」（京都市訓令甲）を制定しています。

この訓令では、京都市事務分掌条例第1条に規定する局及び会計室に、局等に係る統計調査の企画、設計及び公表並びに統計資料の収集及び整備に関する事務を行う統計調査主任を置き、また、この訓令の円滑な運用を図るために、総合企画局長、統計調査主任などで構成する統計調査連絡会議を置くことを定めています。

この統計調査年間計画は、統計調査連絡会議の議を経て、作成されたものであり、本市で行う統計調査について、調査の企画、あるいは調査の検索などに利用していただくため、網羅的に編集し、その内容を紹介するものであります。

多種多様な統計調査を統一的な様式にまとめておりますが、様式、項目などについて、更に改善を要するところについては、今後の統計調査年間計画において、逐次、整備を図ってまいりますので、御指導と御協力を賜りますようお願いいたします。

終わりに、編集に当たり、統計調査連絡会議に出席いただいた各局及び会計室の統計調査主任の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成19年4月

京都市総合企画局情報化推進室情報統計課

凡 例

1 この統計調査年間計画に収録した統計調査の種類は、次のとおりです。

- (1) 受託統計調査
国の機関又は他の団体等から受託により行う統計調査
- (2) 固有統計調査
市が独自に行う統計調査
- (3) 第一義統計調査
ア 指定統計調査 統計法第2条の規定により総務大臣が指定し、その旨を公示した指定統計を作成するための調査
イ 承認統計調査 統計報告調整法第4条第1項の規定により総務大臣の承認を受けた統計報告に係る調査
ウ 届出統計調査 統計法第8条第1項の規定により総務大臣に届け出なければならない統計調査
エ その他 調査対象に申告若しくは報告又は資料の提出を求めて行う統計調査
- (4) 第二義統計調査
集計や統計表の作成等を直接の目的とせずに作成された業務に関する書類又は資料を用いて行う統計調査

2 この統計調査年間計画に収録した統計調査の範囲は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に実施される予定のものであります。また、平成14～18年度に実施された統計調査についても併せて掲載しています。

3 この統計調査年間計画は、それぞれの統計調査を、その統計調査を主管する局又は会計室の順に収録しました。

- 4 掲載項目及び掲載要領は、次のとおりです。
- (1) 統計調査名
統計作成を目的として実施される調査の名称で、調査名に付された実施年又は年度は、原則として省略しています。
 - (2) 主管課
当該統計調査を主管する課の名称を掲載しました。

- (3) 目的
統計調査を実施する目的又は主管する局又は会計室における当該統計の利用目的を掲載しました。
- (4) 調査対象
第一義統計調査の場合は調査対象の調査単位を記載し、第二義統計調査の場合は調査のための資料名を記載しました。
また、標本調査の場合は、抽出枠に母集団の名称を示しました。
- (5) 調査方法
選定 調査対象の選定方法を全数、無作為抽出、有意抽出の別によって示しました。
客体数 客体数又は標本数を示しました。
配布・収集 調査票の配布・収集が調査員によるか、郵送によるか、両者の併用によるかの別を示しました。
記入 調査票への記入が報告者によって行われるものを「自計」、調査員によって行われるものを「他計」、両者によって行われるものを「併用」と示しました。
把握時 調査事項の把握時点又は把握期間を示しました。
系統 調査を実施する機関から報告者に至るまでの調査の系統と関係機関を示しました。
- (6) 周期など
周期 調査の実施又は報告の徴集が1回限りのものであるか、月、四半期、年などの間隔で繰り返して行われるかを示しました。
実施期間 報告者の調査票提出期日又は調査員の面接期日などを記載しました。
- (7) 調査事項
調査票によって調査対象に申告又は報告を求める事項や資料等に基づいて調査する事項を記載しました。
- (8) 備考
統計調査の結果が掲載される報告書の名称などを記載しました。

表一1 平成19年度統計調査年間計画総括表

	受託			固有			合計			割合 (%)
	第一義	第二義	計	第一義	第二義	計	第一義	第二義	計	
総合企画局	6	—	6	2	3	5	8	3	11	11.3
総務局	1	—	1	—	—	—	1	—	1	1.0
理財局	—	9	9	—	2	2	—	11	11	11.3
環境局	2	12	14	2	1	3	4	13	17	17.5
文化市民局	1	4	5	2	3	5	3	7	10	10.3
産業観光局	10	2	12	8	3	11	18	5	23	23.7
保健福祉局	17	2	19	2	—	2	19	2	21	21.6
都市計画局	—	—	—	1	1	2	1	1	2	2.1
建設局	—	1	1	—	—	—	—	1	1	1.0
会計室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	37	30	67	17	13	30	54	43	97	100.0

(注) 割合は、単位未満を四捨五入して計算していますので、総数とは必ずしも一致しません。

目次

1 総合企画局 ----- 1	8 市民生活調査
1 市政総合アンケート	9 地方物価対策調査(平成15年度実施)
2 京都市市民生活実感調査(平成16年度に名称変更。「政策評価に関する市民満足度調査」)	10 市民の声統計
3 国勢調査(指定統計第1号)(平成17年度実施)	11 人権に関する市民意識調査(平成17年度実施)
4 平成17年国勢調査第2次試験調査(承認統計)(平成15年度実施)	12 男女共同参画に関するアンケート(平成17年度実施)
5 平成17年国勢調査第3次試験調査(承認統計)(平成16年度実施)	13 配偶者等に対する暴力実態調査(平成19年度実施)
6 平成22年国勢調査第1次試験調査(承認統計)(平成19年度実施)	14 青少年の意識行動調査(若者アンケート)(届出統計)(平成17年度実施)
7 事業所・企業統計調査(指定統計第2号)	
8 平成18年事業所・企業統計調査試験調査(承認統計)(平成17年度実施)	6 産業観光局 ----- 15
9 工業統計調査(指定統計第10号)	1 京都市中小企業経営動向実態調査
10 学校基本調査(指定統計第13号)	2 入浴観光客実態調査
11 住宅・土地統計調査(指定統計第14号)(平成15年度実施)	3 京都市貿易関連企業実態調査(届出統計)(平成15年度実施)
12 商業統計調査(指定統計第23号)(平成16・19年度実施)	4 京都市農林統計調査
13 農林業センサス(指定統計第26号)(平成16年度実施)	5 農地転用状況調査
14 就業構造基本調査(指定統計第87号)(平成19年度実施)	6 田畑売買価格調査
15 全国消費実態調査(指定統計第97号)(平成16年度実施)	7 農業臨時雇賃金調査
16 全国物価統計調査(指定統計第108号)(平成19年度実施)	8 土地管理情報収集分析調査(届出統計)
17 サービス業基本調査(指定統計第117号)(平成16年度実施)	9 水陸稲品種別作付状況調査
18 住民基本台帳人口移動報告(届出統計)(平成17年度から報告不要)	10 水稲植付進捗状況調査
19 京都市推計人口統計調査	11 麦類品種別作付状況調査(平成17年度で廃止)
20 住民基本台帳京都市統計表のための調査	12 農機具普及状況調査
21 住民基本台帳による転入元・転出先別移動数	13 野菜生産状況調査
	14 茶業統計調査
2 総務局 ----- 6	15 花き産業振興総合調査(平成16年度に名称変更。「花き生産出荷事情調査」)
1 地方公務員給与実態調査(指定統計第76号)	16 園芸用ガラス室、ハウス等の設置状況調査(届出統計)(平成19年度実施)
	17 農業機械による事故発生状況調査
3 理財局 ----- 7	18 果樹栽培状況調査
1 京都市財政事情	19 家畜飼養頭羽数調査
2 地方財政状況調査	20 造林の現況等
3 公共施設状況調査	21 京都市中央卸売市場第一市場年間取扱高調査
4 総務省公営企業決算状況調査	22 京都市中央卸売市場第一市場年間取扱高調査
5 地方公共団体消費・投資進捗調査	23 京都市中央卸売市場第一市場生鮮食料品供給圏調査
6 公共事業費等の事業施行計画及び事業施行状況等に係る調査	24 京都市中央卸売市場第二市場年間販売高調査
7 総務省市町村税課税状況等の調査	25 京都市中央卸売市場第二市場年間販売高調査
8 固定資産概要調査	26 ものづくり産業調査(届出統計)(平成15年度実施)
9 賦課状況及び減免状況調査	
10 総評価見込額調査	7 保健福祉局 ----- 20
11 市税測定、収入状況調査	1 国民生活基礎調査(指定統計第116号)
	2 社会福祉施設等調査(承認統計)
4 環境局 ----- 9	3 福祉行政報告例(届出統計)
1 一般廃棄物処理事業実態調査(届出統計)	4 所得再分配調査(承認統計)(平成17年度実施)
2 発生負荷量管理等調査	5 公的・民間サービスの機能基礎調査(承認統計)(平成15年度実施)
3 自動車交通騒音実態調査及び道路交通振動実態調査	6 高齢期における社会保障に関する意識等調査(平成18年度実施)
4 京都府環境を守り育てる条例に基づく届出状況等調査	7 人口動態調査(指定統計第5号)
5 大気汚染防止法の施行状況等に関する報告	8 地域保健・老人保健事業報告(届出統計)
6 騒音規制法及び振動規制法に基づく届出状況等に関する報告	9 衛生行政報告例(届出統計)
7 大気汚染物質排出量総合調査(承認統計)(平成18年度実施)	10 病院報告(承認統計)
8 大気常時監視測定局における測定結果等の報告	11 母体保護統計報告(届出統計)(平成15年度から「衛生行政報告例」に統合)
9 公害苦情処理調査	12 保健福祉動向調査(承認統計)(平成15年度実施)
10 環境騒音調査	13 医師、歯科医師、薬剤師調査(届出統計)(平成18年度実施)
11 浄化槽行政組織等調査	14 医療施設静態調査(指定統計第65号)(平成17年度実施)
12 水質汚濁防止法等の施行状況について	15 医療施設動態調査(届出統計)
13 水質汚濁物質排出量総合調査(承認統計)	16 患者調査(指定統計第66号)(平成17年度実施)
14 公共用水域及び地下水質測定結果について	17 受療行動調査(承認統計)(平成17年度実施)
15 悪臭防止法の施行状況に関する報告(平成16年度に名称変更。「悪臭に関する苦情件数等に関する調査」)	18 社会保障・人口問題基本調査(承認統計)
16 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(P R T R法)に基づく届出状況等調査	19 人口移動調査(平成18年度実施)
17 ごみ・し尿収集処理量統計調査	20 介護サービス施設・事業所調査(承認統計)
18 ごみ質分析調査	21 21世紀成り年者縦断調査(承認統計)
	22 中高年者縦断調査(承認統計)
5 文化市民局 ----- 12	23 国民生活基礎調査予備調査(承認統計)(平成17年度実施)
1 戸籍事件表	24 人口動態職業・産業調査(平成17年度実施)
2 住民基本台帳月報	25 被保護者全国一斉調査(届出統計)
3 住民基本台帳年報	26 福祉事務所現況調査
4 登録外国人統計調査(届出統計)	27 医療扶助実態調査(届出統計)
5 外国人登録年報	28 社会保障生計(家計簿)調査(承認統計)(平成18年度実施)
6 事務月報	29 国民健康保険医療給付実態調査(届出統計)
7 京都市内交通事故発生状況調査	30 京都市国民健康保険傷病統計調査(平成18年度で廃止)
	31 全国母子世帯等調査(承認統計)(平成18年度実施)
	32 全国家庭児童調査(承認統計)(平成16年度実施)

- 33 地域児童福祉事業等調査(承認統計)
- 34 京都市子育て支援に関する市民ニーズ調査(平成15年度実施)
- 35 知的障害児(者)基礎調査(承認統計)(平成17年度実施)
- 36 京都市障害者生活状況調査(届出統計)(平成18年度に名称変更。「京都市障害者実態調査」)(平成18年度実施)
- 37 身体障害児・者等実態調査(承認統計)(平成18年度実施)
- 38 京都市高齢社会対策実態調査(届出統計)(平成17年度実施)
- 39 高齢者の生活と健康に関する調査, 高齢期の生活と健康に関する意識調査(届出統計)(平成19年度実施)
- 40 敬老乗車証についてのアンケート調査(平成16年度実施)
- 41 新しい生きがいつくり支援策の調査・研究(平成19年度実施)
- 42 国民健康・栄養調査(承認統計)
- 43 歯科疾患実態調査(承認統計)(平成17年度実施)
- 44 健康診査等に関する実態調査(平成14年度実施)
- 45 母子保健に関する意識調査(平成16年度実施)
- 46 思春期に関する意識調査(平成16年度実施)
- 47 食中毒統計調査(届出統計)

8 都市計画局 ----- 29

- 1 交差点内交通量調査(平成14年度実施)
- 2 都市計画基礎調査
- 3 全国道路交通情勢調査(一般交通量調査)(平成17年度実施)
- 4 全国道路交通情勢調査(自動車起終点調査)(承認統計)(平成17年度実施)
- 5 住宅需要実態調査(承認統計)(平成15年度実施)
- 6 住宅需要実態調査の拡大調査及び同調査に伴う京都市独自調査(届出統計)(平成15年度実施)
- 7 分譲マンション管理実態調査(平成19年度実施)

9 建設局 ----- 31

- 1 道路交通管理統計

10 会計室 ----- 31

京都市統計事務規程 ----- 32

1 総合企画局

1-1 市政総合アンケート

主管課	市長公室 広報課
種類	固有第一義
目的	市政の重要課題について市民から多くの意見を聴取し、市政に対する考え方、行政効果等を把握することで、市民とのパートナーシップを深め、市政の効率的運営に資する。
調査対象	住民基本台帳登載者及び外国人登録者
調査方法	
選定	電子計算機で無作為抽出
客体数	3,000人
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	9月頃(第1回報告書作成予定)
系統	市-市民
周期など	
周期	年2回
実施期間	
調査事項	未定
備考	

1-2 京都市市民生活実感調査(平成16年度に名称変更。「政策評価に関する市民満足度調査」)

主管課	政策推進室 政策企画課
種類	固有第一義
目的	政策評価の手法の一つである市民生活実感評価を行うため、市民に対してアンケート調査を実施するもの
調査対象	住民基本台帳登載者及び外国人登録者(20歳以上)
調査方法	
選定	住民基本台帳データ及び外国人登録データから無作為抽出
客体数	3,000人
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	4月
系統	市-市民
周期など	
周期	年1回
実施期間	4月
調査事項	「京都市基本計画」に掲げる施策の現状について、施策ごとに市民がどのように感じているかを調査
備考	集計結果を公表(6月)、政策評価の結果として公表(9月)

1-3 国勢調査(指定統計第1号)(平成17年度実施)

主管課	情報化推進室 情報統計課
種類	受託第一義
目的	国内の人口状況を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とする(国勢調査令)。
調査対象	京都市域に常住する者
調査方法	
選定	全数
客体数	約12,800調査区(約65万3千世帯、約147万人)
配布・収集	調査員
記入	併用
把握時	10月1日現在
系統	総務省-府-市-区-指導員-調査員-報告者(世帯)

周期など	
周期	5年
実施期間	9月23日~10月10日
調査事項	(1)世帯員に関する事項(氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、就業状態など12項目) (2)世帯に関する事項(世帯の種類、世帯員の数、住居の種類など5項目)
備考	京都市の人口概数を公表(17年12月)。「国勢調査による町別人口」を刊行(18年1月)。「京都市の人口」に確定数を掲載予定(19年3月)

1-4 平成17年国勢調査第2次試験調査(承認統計)(平成15年度実施)

主管課	情報化推進室 情報統計課
種類	受託第一義
目的	平成17年国勢調査の実施に先立ち、調査票の設計、調査の方法に関する基本的な諸事項について実地の検証を行い、同調査の実施計画の立案に必要な基礎資料を得る。
調査対象	平成12年国勢調査調査区から抽出
調査方法	
選定	国が指定する地域特性に該当する調査区を市が選定し、国が指定。
客体数	右京区の20調査区(約1,000世帯)
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	6月14日現在
系統	総務省-府-市-区-指導員-調査員-報告者(世帯)
周期など	
周期	1回限り
実施期間	6月6日~22日
調査事項	(1)世帯員に関する事項(氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶関係、国籍、就業状態、就業時間、所属の事業所の名称及び事業の種類、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地等) (2)世帯に関する事項(世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方、住宅の床面積等)
備考	

1-5 平成17年国勢調査第3次試験調査(承認統計)(平成16年度実施)

主管課	情報化推進室 情報統計課
種類	受託第一義
目的	平成17年国勢調査の実施に先立ち、同調査の実施計画案について実地に検討するとともに、同調査の実施に係る地方公共団体の準備事務に資する。
調査対象	平成12年国勢調査調査区から抽出
調査方法	
選定	国が指定する地域特性に該当する調査区を市が選定し、国が指定。
客体数	左京区の10調査区(約500世帯)
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	7月31日現在
系統	総務省-府-市-区-調査員-報告者(世帯)
周期など	
周期	1回限り

実施期間 7月～8月
 調査事項 (1)世帯員に関する事項(氏名,性別,出生の年月,配偶の有無,国籍等)
 (2)世帯に関する事項(世帯の種類,世帯員の数,住居の種類等)
 備考

1-6 平成22年国勢調査第1次試験調査(承認統計)(平成19年度実施)

主管課 情報化推進室 情報統計課
 種類 受託第一義
 目的 平成22年国勢調査の実施に先立ち,調査方法,調査票の設計等に関する基本的な諸事項について実地の検討を行い,同調査の実施計画の立案に必要な基礎利用を得ることを目的とする。
 調査対象 平成17年国勢調査調査区から抽出
 調査方法
 選定 国が指定する調査区数及び基準で選定する。
 客体数 中京区の32調査区(世帯数未定)
 配布 調査員
 収集 郵送
 記入 自計
 把握時 7月6日現在
 系統 総務省-府-市-区-調査員-報告者(世帯)
 周期など
 周期 1回限り
 実施期間 6月～7月
 調査事項 (1)世帯員に関する事項(氏名,性別,出生の年月,世帯主との続柄,配偶の関係,国籍等)
 (2)世帯に関する事項(世帯の種類,世帯員の数,家計の収入の種類,住居の種類等)
 備考

1-7 事業所・企業統計調査(指定統計第2号)

主管課 情報化推進室 情報統計課
 種類 受託第一義
 目的 事業所の事業活動及び企業の企業活動の状況を調査し,事業所及び企業に関する基礎資料並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得る(事業所・企業統計調査規則)。

(1) 甲,乙調査(平成18年度実施)

調査対象 日本標準産業分類に掲げる産業に属するすべての事業所。ただし,個人経営に係る農林漁業,家事サービス業及び外国公務を除く。
 ①甲調査 国及び地方公共団体の事業所以外の事業所(民営事業所)
 ②乙調査 国及び地方公共団体の事業所
 調査方法
 選定 全数
 客体数 約82,000事業所(甲及び乙)
 配布・収集 調査員
 記入 自計
 把握時 10月1日現在
 系統 ①甲調査 総務省-府-市-区-指導員-調査員-報告者(事業所)
 ②乙調査 国及び地方公共団体の組織を通じて調査票を作成
 周期など
 周期 5年
 実施期間 9月～10月

調査事項 ①甲調査 名称,所在地,経営組織,開設時期,事業の種類,業態,従業者数など(ただし,企業の場合は資本金,親会社・子会社・関連会社の有無,支所の数,会社全体の常用雇用者数,会社全体の主な事業の種類,本所の名称などを追加)
 ②乙調査 省庁及び主管部局・地方公共団体名,名称,所在地,職員数,事業の種類など
 備考 「京都市の事業所」に掲載予定(平成20年2月)

(2) 簡易調査(平成16年度実施)

調査対象 上記甲調査の対象となるすべての民営事業所
 調査方法
 選定 全数
 客体数 約81,000事業所
 配布・収集 調査員
 記入 自計
 把握時 6月1日現在
 系統 総務省-府-市-区-調査員-報告者(事業所)
 周期など
 周期 5年
 実施期間 5月～6月
 調査事項 事業所の名称及び電話番号,所在地,経営組織,従業者数,事業の種類等(ただし,企業の場合は,資本金,会社全体の常用雇用者数,会社全体の主な事業の種類などを追加)
 備考 京都市の概数を公表(平成17年8月)。総務省が確報公表(平成17年10月)

1-8 平成18年事業所・企業統計調査試験調査(承認統計)(平成17年度実施)

主管課 情報化推進室 情報統計課
 種類 受託第一義
 目的 平成18年事業所・企業統計調査の実施に先立ち,調査方法の適合,調査票等の調査関係書類の様式・設計の適否等,同調査の実施計画案について実地に検討するとともに,都道府県及び市区町村における同調査の実施事務の参考とする。
 調査対象 平成13年事業所・企業統計調査調査区から抽出
 調査方法
 選定 総務省が指定した調査区に存する事業所
 客体数 下京区の20調査区(約600事業所)
 配布・収集 調査員
 記入 自計
 把握時 7月1日現在
 系統 総務省-府-市-区-調査員-報告者(事業所)
 周期など
 周期 1回限り
 実施期間 6月～7月
 調査事項 名称,所在地,経営組織,開設時期,事業の種類,業態,従業者数など
 備考

1-9 工業統計調査（指定統計第10号）

主管課	情報化推進室 情報統計課
種類	受託第一義
目的	工業活動の実態を明らかにして、行政の基礎資料を得る（工業統計調査規則）。
調査対象	日本標準産業分類による大分類F（製造業）に属する全事業所（国に属する事業所を除く）。西暦末尾「0, 3, 5, 8」の年は全事業所（前回は17年実施）、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を対象とする。
調査方法	
選定	全数
客体数	約3,800事業所
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	12月31日現在
系統	経済産業省一府一市一區一指導員一調査員一報告者（事業所）
周期など	
周期	年
実施期間	12月～1月
調査事項	事業所の名称及び所在地、本社又は本店の名称及び所在地、経営組織、資本金額又は出資金額、従業者数、常用労働者毎月末現在数の合計、現金給与総額など甲調査（従業者30人以上の事業所）と乙調査（従業者4人以上29人以下の事業所）に分けて実施する。
備考	「京都市の工業」に掲載予定

1-10 学校基本調査（指定統計第13号）

主管課	情報化推進室 情報統計課
種類	受託第一義
目的	学校に関する基本的事項を調査し、教育行政の基礎資料を得る（学校基本調査規則）。
調査対象	市立又は私立の小学校、中学校、幼稚園、特別支援学校、専修学校、各種学校
調査方法	
選定	全数
客体数	約550校（園）
配布・収集	郵送又は電子調査票の収集による。
記入	自計
把握時	5月1日現在
系統	文部科学省一府一市一區一学校
周期など	
周期	年
実施期間	4月～5月
調査事項	(1)学校調査（設置数、生徒及び児童数、入・卒業者数） (2)不就学学齢児童生徒調査 (3)卒業後の状況調査 (4)学校施設調査
備考	情報統計課ホームページで公表予定（平成20年2月）

1-11 住宅・土地統計調査（指定統計第14号）（平成15年度実施）

主管課	情報化推進室 情報統計課
種類	受託第一義
目的	住宅及び世帯の居住状況の実態を把握し、また、土地に関する利用状況を調査して、全国及び地域別の住宅及び土地に関する基礎資料を得る（住宅・土地統計調査規則）。

調査対象	総務大臣が指定する単位区内にある住宅等並びにそこに居住する世帯
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	約53,000
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	10月1日現在
系統	総務省一府一市一區一指導員一調査員一世帯
周期など	
周期	5年
実施期間	9月～10月
調査事項	世帯の構成、世帯員全員の年間収入、入居時期、居住室数、建築の時期、床面積、敷地面積、住宅・土地の所有関係、住宅設備の状況、土地の所有状況などを予定
備考	京都市の概数を公表（平成17年2月）。総務省が確報公表（平成17年4月）

1-12 商業統計調査（指定統計第23号）

主管課	情報化推進室 情報統計課
種類	受託第一義
目的	商業の実態を明らかにし、商業に関する背景の基礎資料を得る（商業統計調査規則）。
(1)本調査（平成19年度実施）	
調査対象	日本標準産業分類に掲げる大分類J（卸売・小売業）に属する事業所
調査方法	
選定	全数
客体数	約24,800
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	6月1日現在
系統	経済産業省一府一市一區一指導員一調査員一報告者（事業所）
周期など	
周期	5年
実施期間	5月～6月
調査事項	商店名、商店所在地、商店の本・支店別、経営組織、資本金額又は出資金額、商店の開設年、従業者数、年間商品販売額など
備考	「京都市の商業」に掲載
(2)簡易調査（平成16年度実施）	
調査対象	日本標準産業分類に掲げる大分類J（卸売・小売業）に属する事業所（地方公共団体に属する事業所を除く）
調査方法	
選定	全数
客体数	約24,000
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	6月1日現在
系統	経済産業省一府一市一區一指導員一調査員一報告者（事業所）

周期など	
周期	5年
実施期間	5月～6月
調査事項	商店名、商店所在地、経営組織、従業者数、年間商品販売額、売場面積など
備考	経済産業省が確報公表（平成18年3月）

1-13 農林業センサス（指定統計第 26 号）（平成 16 年度実施）

主管課	情報化推進室 情報統計課
種類	受託第一義
目的	農林業における生産・就業等に関する基本構造の実態と変化を明らかにするとともに、各種統計調査を実施するための母集団情報を整備する（農林業センサス規則）。
調査対象	農林業経営体
調査方法	
選定	全数
客体数	3,900
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	2月1日現在
系統	農林水産省一府一市一指導員一調査員一報告者（農林業経営体）
周期など	
周期	5年
実施期間	1月～2月
調査事項	経営の法人化の状況、世帯員の構成と就業状況及び動向、経営の特徴、経営耕地面積及び耕地の賃借・利用、作物の収穫面積・販売の状況、農作業の受・委託の状況、所有・保有山林面積、林業労働力、林産物の販売、林業作業の受託等
備考	農林水産省が確報公表（平成 18 年 8 月）

1-14 就業構造基本調査（指定統計第 87 号）（平成 19 年度実施）

主管課	情報化推進室 情報統計課
種類	受託第一義
目的	就業構造や就業異動の実態、就業に関する希望などについての基礎資料を得る。
調査対象	総務大臣が指定した調査区の中から選定した抽出単位に居住する世帯に常住する 15 歳以上の者
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	世帯数未定
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	10月1日現在
系統	総務省一府一市一市区一指導員一調査員一報告者
周期など	
周期	5年
実施期間	9月～10月
調査事項	氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、教育の状況及びふだんの就業・不就業の状態など
備考	総務省が公表。情報統計課ホームページで公表予定

1-15 全国消費実態調査（指定統計第 97 号）（平成 16 年度実施）

主管課	情報化推進室 情報統計課
種類	受託第一義
目的	家計の収支及び住宅・宅地、貯蓄・負債、耐久消費財等の家計の資産を総合的に調査し、我が国の世帯の消費、所得、資産の水準、構造及び分布を明らかにする。
調査対象	総務大臣が一定の方法により選定した市町村において抽出した世帯員 2 人以上の一般世帯、単身世帯

調査方法	
選定	国が指定する基準で選定する。
客体数	約 400 世帯
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	9月～11月（単身世帯は 10月、11月）
系統	総務省一府一市一市区一指導員一調査員一報告者（世帯）
周期など	
周期	5年
実施期間	8月～12月
調査事項	世帯の収入及び支出に関する事項、年間収入に関する事項、貯蓄現在高及び借入金残高に関する事項、主要耐久消費財に関する事項、住宅及び宅地に関する事項等
備考	総務省が公表（平成 17 年 7 月以降順次）

1-16 全国物価統計調査（指定統計第 108 号）（平成 19 年度実施）

主管課	情報化推進室 情報統計課
種類	受託第一義
目的	消費生活において支出の対象となる商品の小売価格等の実態を明らかにする。
調査対象	市内にある事業所のうち、国が定める方法により選定した事業所
調査方法	
選定	有意抽出
客体数	約 2,000
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	11月21日現在
系統	総務省一府一市一市区一指導員一調査員一報告者（事業所）
周期など	
周期	5年
実施期間	11月
調査事項	店舗の名称、形態、売場面積、営業時間、従業者数、販売価格又は料金、銘柄に関する事項など
備考	総務省が公表

1-17 サービス業基本調査（指定統計第 117 号）（平成 16 年度実施）

主管課	情報化推進室 情報統計課
種類	受託第一義
目的	サービス業事業所の従業者規模等の基本的構造並びに経済活動及び業務の実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、各種行政施策のための基礎資料を得る。
調査対象	サービス業（飲食店、宿泊業、医療、福祉などサービスの提供を主とする業種）を営む民営の事業所
調査方法	
選定	総務大臣が統計的手法で抽出し選定したものと及び総務大臣が指定した調査区で新たに把握された従業者数 30 人以上のもの。
客体数	5,400 事業所
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	6月1日現在
系統	総務省一府一市一指導員一調査員一報告者（事業所）
周期など	

周 期 5年
実施期間 5月～6月
調査事項 経営組織及び従業者規模等基本的属性に関する事項、事業収入金額及び経費等の事業活動に関する事項、その他サービス活動に関する事項
備 考 総務省が確報公表（平成17年12月）

1-18 住民基本台帳人口移動報告（届出統計）（平成17年度から報告不要）

主管課 情報化推進室 情報統計課
種類 受託第一義
目的 住民基本台帳法の規定に基づき、本市が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らかにする。
調査対象 京都市に転入した者
調査方法
選 定 全数
記 入 自計
把握時 3月、6月、9月、12月の各末日現在
系 統 総務省一府一市一報告者（区）
周期など
周 期 四半期
実施期間 毎四半期の翌月末日
調査事項 転入者の従前の住所（日計別、男女別）
備 考 「住民基本台帳人口移動報告季報」「住民基本台帳人口移動報告年報」（総務省）に掲載。住民基本台帳ネットワークシステムに接続する自治体については、平成17年度から不要となる。

1-19 京都市推計人口統計調査

主管課 情報化推進室 情報統計課
種類 固有第二義
目的 本市の人口動態及び異動世帯を国勢統計区別に把握し、毎月の国勢統計区別の人口及び世帯数を推計し、本市の諸行政の基礎資料とする。
調査対象 住民基本台帳法及び外国人登録法に基づく異動人口及び異動世帯
調査方法
選 定 全数
記 入 自計
把握時 毎月1日現在
周期など
周 期 月
実施期間 毎月
調査事項 行政区、性別、異動事由（出生、死亡、転入、転出、その他）、世帯数
備 考 情報統計課ホームページで公表（毎月20日頃）。「京都市の推計人口」に掲載予定（平成19年12月）

1-20 住民基本台帳京都市統計表のための調査

主管課 情報化推進室 情報統計課
種類 固有第二義
目的 住民基本台帳による町別人口、年齢別人口及び世帯人員別世帯数等を明らかにする。
調査対象 住民基本台帳
調査方法
選 定 全数
記 入 自計
把握時 4月、7月、10月、1月の各月1日現在
周期など

周 期 3か月
実施期間 4月、7月、10月、1月
(1)町別人口
調査事項 世帯、世帯人員（性別）
備 考 「住民基本台帳による町別人口」リストを作成する。
(2)年齢別人口
調査事項 性別、年齢
備 考 「住民基本台帳による年齢別人口」リストを作成する。
(3)世帯人員別世帯数
調査事項 世帯、世帯人員
備 考 「住民基本台帳による世帯人員別世帯数」リストを作成する。
(4)世帯主の年齢、世帯人員別世帯数
調査事項 世帯、世帯人員、世帯主の年齢
備 考 「住民基本台帳による世帯主の年齢、世帯人員別世帯数」リストを作成する。

1-21 住民基本台帳による転入元・転出先別移動数

主管課 情報化推進室 情報統計課
種類 固有第二義
目的 住民票による住民基本台帳人口の移動状況を把握し、人口の移動の実態を把握する。
調査対象 住民基本台帳法に基づく移動世帯及び移動人口
調査方法
選 定 全数
記 入 自計
把握時 毎月
周期など
周 期 月
実施期間 毎月
調査事項 転入元、転出先、移動世帯数、移動人口、移動者の性別、年齢
備 考 「住民基本台帳による転入元・転出先別移動数」リストを作成する。

2 総務局

2-1 地方公務員給与実態調査（指定統計第76号）

主管課	人事部 給与課
種類	受託第一義
目的	地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得る。
調査対象	一般職に属する地方公務員
調査方法	
選定	全数
客 体 数	約 19,000
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	4月1日現在
系 統	総務省一市一報告者（各任命権者）
周期など	
周 期	5年
実施期間	
調査事項	(1)個人の属性等に関する事項 (2)給与、手当等に関する事項
備 考	この調査は5年毎に実施され、この調査が行われない年は、補充調査が行われる。「地方公務員給与の実態」に掲載する。

3 理財局

3-1 京都市財政事情

主管課 財務部 主計課
種類 固有第二義
目的 住民に公表するため（地方自治法第 243 条の 3）
調査対象 予算書，決算書，財産に関する調査，公債台帳
調査方法
選定 全数
記入 自計
把握時 9月30日，3月31日現在
周期など
周期 6か月
実施期間
調査事項 予算の使用状況，収入状況並びに財産公債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項
備考 市役所及び区役所に掲示する。

3-2 地方財政状況調査

主管課 財務部 主計課
種類 受託第二義
目的 地方財政調査の一環として総務省が調査するもので，その資料として提出する。
調査対象 決算書
調査方法
選定 全数
記入 自計
把握時 年度末
系統 総務省一市
周期など
周期 年
実施期間 7月
調査事項 決算状況
備考 「地方財政の状況」に掲載する（3月）。

3-3 公共施設状況調査

主管課 財務部 主計課
種類 受託第二義
目的 地方財政調査の一環として総務省が調査するもので，その資料として提出する。
調査対象 財政に関する調査
調査方法
選定 全数
記入 自計
把握時
系統 総務省一市
周期など
周期 年
実施期間 8月中旬
調査事項 資産及び施設の状況
備考 「公共施設状況調」に掲載する（1月）。

3-4 総務省公営企業決算状況調査

主管課 財務部 主計課
種類 受託第二義
目的 地方財政決算状況調査の一環として総務省が調査するもので，その資料として提出する。
調査対象 決算書
調査方法
選定 全数
記入 自計

把握時
系統 総務省一市
周期など
周期 年
実施期間 6月中旬
調査事項 決算状況
備考 「地方公営企業決算の概況」に掲載する（11月）。

3-5 地方公共団体消費・投資状況等調査

主管課 財務部 主計課
種類 受託第二義
目的 地方財政の消費及び投資関連予算を四半期ごとに調査し，それにより国民経済計算における政府最終消費支出及び公的総固定資本形成推計の整備改善を図る。
調査対象 予算書
調査方法
選定 抽出
記入 自計
把握時
系統 内閣府一市
周期など
周期 四半期
実施期間
調査事項 地方財政の消費及び投資関係予算の各四半期予算額
備考 内閣府に提出する。

3-6 公共事業費等の事業施行計画及び事業施行状況等に係る調査

主管課 財務部 主計課
種類 受託第二義
目的 公共事業等の事業施行の促進を図るため
調査対象 予算書，歳出予算整理簿
調査方法
選定 全数
記入 自計
把握時
系統 総務省一市

3-7 総務省市町村税課税状況等の調査

主管課 税務部 主税課
種類 受託第二義
目的 市町村税課税状況等の実態把握
調査対象 各税目の課税台帳等
調査方法
選定 全数
記入 自計
把握時 7月1日現在
系統 総務省一府一市一区
周期など
周期 年
実施期間
調査事項 各税目の課税状況等
備考 総務省に提出する。

3-8 固定資産概要調査

主管課 税務部 資産税課
種類 受託第二義
目的 固定資産評価基準に基づいて固定資産決定価格等の概要を知るため
調査対象 土地，家屋，償却資産課税台帳等
調査方法

選定	全数	備考	「京都市税務統計書」に一部掲載する。
記入	自計		
把握時	1月1日現在		
系統	総務省一府一市一區		
周期など			
周期	年		
実施期間			
調査事項	(1)土地一納税義務者数、筆数、地積、決定価格等 (2)家屋一納税義務者数、棟数、床面積、決定価格等 (3)償却資産一納税義務者数、決定価格、課税標準額		
備考	毎年9月頃、冊子を情報公開コーナーに送付し、閲覧に供する。		

3-9 賦課状況及び減免状況調

主管課	税務部 資産税課
種類	受託第二義
目的	賦課の実態把握
調査対象	土地、家屋、償却資産課税台帳等
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	5月末
系統	総務省一府一市
周期など	
周期	年
実施期間	
調査事項	資産別（土地、家屋、償却資産）、納税義務者、地積、床面積、税額及び減免税額
備考	公表していない。

3-10 総評価見込額調

主管課	税務部 資産税課
種類	受託第二義
目的	土地移動分の把握、家屋床面積の増減、把握価格の見込額算定など
調査対象	土地、家屋戸順調査票
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	
系統	総務省一府一市
周期など	
周期	年
実施期間	
調査事項	床面積の増減調、価格見込額調等
備考	公表していない。

3-11 市税調定、収入状況調

主管課	税務部 主税課
種類	固有第二義
目的	市税調定及び収入額の把握
調査対象	徴収簿等
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	月間
系統	市一區
周期など	
周期	年
実施期間	
調査事項	各税目の調定額、収入額

4 環境局

4-1 一般廃棄物処理事業実態調査（届出統計）

主管課	循環型社会推進部 循環企画課
種類	受託第一義
目的	廃棄物処理事業の現状を把握する。
調査対象	京都市
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	3月31日現在及び年度間
系統	環境省一府一市
周期など	
周期	年
実施期間	11月～12月
調査事項	(1)総括的事項 人口、廃棄物処理事業、経費、 従事職員数、許可・委託業者数 (2)ごみ関係 ごみ収集の状況、ごみ処理の状況 (3)し尿関係 し尿収集の状況、し尿処理の状況 (4)施設関係 ごみ・し尿処理施設の概要
備考	

4-2 発生負荷量管理等調査

主管課	環境企画部 環境指導課
種類	受託第二義
目的	水質総量規制に伴う発生負荷量及び削減対策の進捗状況を把握する。
調査対象	水質汚濁防止法の規制対象工場、事業場
調査方法	
選定	全数
記入	
把握時	3月
系統	環境省一府一市
周期など	
周期	年
実施期間	
調査事項	排出水の水量、水質等
備考	

4-3 自動車交通騒音実態調査及び道路交通振動実態調査

主管課	環境企画部 環境指導課
種類	受託第二義
目的	環境基準達成状況把握のため
調査対象	幹線道路を走行する自動車による騒音及び振動
調査方法	
選定	有意抽出
客体数	35地点
記入	自計
把握時	10月
系統	環境省一市一客体
周期など	
周期	年
実施期間	9月～12月
調査事項	騒音規制法に基づく自動車騒音の常時監視及び振動規制法に基づく道路交通振動の測定
備考	報告書の作成、広報発表

4-4 京都府環境を守り育てる条例に基づく届出状況等調査

主管課	環境企画部 環境指導課
種類	受託第二義
目的	京都府環境を守り育てる条例に基づく公害行政の基礎資料とする。
調査対象	環境保全事業
調査方法	
選定	全数
記入	
把握時	5月
系統	府一市
周期など	
周期	年
実施期間	
調査事項	(1)騒音、振動、悪臭の届出状況 (2)苦情発生源の地域 (3)苦情の原因と件数 (4)苦情に対する指導(規制)状況
備考	

4-5 大気汚染防止法の施行状況等に関する報告

主管課	環境企画部 環境指導課
種類	受託第二義
目的	大気汚染防止法の施行状況等を把握し、大気汚染防止行政の基礎資料とする。(大気汚染防止法)
調査対象	大気汚染防止法の届出台帳
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	7月
系統	環境省一市
周期など	
周期	年
実施期間	
調査事項	ばい煙発生施設設置届出件数、立入検査件数等
備考	

4-6 騒音規制法及び振動規制法に基づく届出状況等に関する報告

主管課	環境企画部 環境指導課
種類	受託第二義
目的	騒音規制法及び振動規制法に基づく届出状況等を把握するため
調査対象	騒音規制法及び振動規制法の届出台帳、公害苦情に関する受付資料
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	2月
系統	環境省一近畿管区行政評価局一市
周期など	
周期	年
実施期間	
調査事項	騒音・振動特定施設届出件数、苦情件数
備考	

4-7 大気汚染物質排出量総合調査（承認統計）（平成18年度実施）

主管課	環境企画部 環境指導課
種類	受託第一義
目的	大気汚染防止法に定めるばい煙発生施設を設置する工場・事業場における大気汚染物質

の排出状況等を把握するため(大気汚染防止法)
調査対象 大気汚染防止法に規定するばい煙発生施設を設置する工場、事業場

調査方法
選定 全数
配布・収集 郵送
記入 自計
把握時 年度間(4月～3月)
系統 環境省一市一報告者(工場・事業場)
周期など
周期 3年
実施期間 11月
調査事項 (1)工場・事業場の概要
(2)施設及び燃原料使用量
備考

4-8 大気常時監視測定局における測定結果等の報告

主管課 環境企画部 環境指導課
種類 受託第二義
目的 全国的な大気汚染物質の現状を把握するうえでの基礎資料とする(大気汚染防止法)。
調査対象 大気汚染常時監視測定結果
調査方法
選定 全数
記入 自計
把握時 7月
系統 環境省一市
周期など
周期 年
実施期間
調査事項 大気常時監視測定局の測定項目、その測定結果
備考 「環境白書」(環境省)に掲載する。

4-9 公害苦情処理調査

主管課 環境企画部 環境指導課
種類 受託第二義
目的 公害に対する苦情対策の資料を収集する(公害紛争処理法)。
調査対象 公害苦情として受け付けられた資料
調査方法
選定 全数
記入 自計
把握時 4月
系統 内閣府一府一市
周期など
周期 年
実施期間
調査事項 苦情の種類、発生状況等
備考 「事業統計」(内閣府)に掲載する。

4-10 環境騒音調査

主管課 環境企画部 環境指導課
種類 固有第一義
目的 騒音規制法に基づく騒音実態調査
調査対象 観測地点における騒音
調査方法
選定 全数
客体数 22
記入 自計
把握時 10月
系統 市
周期など

周期 年
実施期間 10月
調査事項 環境騒音測定値
備考 環境騒音調査報告書作成

4-11 浄化槽行政組織等調査

主管課 環境企画部 環境指導課
種類 受託第二義
目的 浄化槽行政の基礎資料とする。
調査対象 浄化槽法の届出台帳
調査方法
選定 全数
記入
把握時 7月
系統 厚生労働省一府一市
周期など
周期 年
実施期間
調査事項 処理方法別槽別浄化槽設置基数、建築用途別浄化槽設置基数
備考

4-12 水質汚濁防止法等の施行状況について

主管課 環境企画部 環境指導課
種類 受託第二義
目的 水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、湖沼水質保全特別措置法の施行状況を調査する。
調査対象 水質汚濁防止法等の特定事業場の届出
調査方法
選定 全数
記入
把握時 6月
系統 環境省一市
周期など
周期 年
実施期間
調査事項 特定事業場数、特定施設の届出状況等
備考 環境省に提出する。

4-13 水質汚濁物質排出量総合調査(承認統計)

主管課 環境企画部 環境指導課
種類 受託第一義
目的 排出基準の設定等、水質汚濁の面からみた産業立地計画等の基礎資料とする。
調査対象 水質汚濁防止法の規制対象工場、事業場
調査方法
選定 全数
客体数
配布・収集 郵送
記入 自計
把握時 年度間(4月～3月)
系統 環境省一市一報告者
周期など
周期 年
実施期間 10月
調査事項 (1)工場・事業場の概要
(2)用排水量
(3)主たる排水処理施設
(4)排水処理方法及び排水濃度
備考

4-14 公共用水域及び地下水測定結果について

主管課 環境企画部 環境指導課
種類 受託第二義
目的 公共用水域の水質及び地下水質の状況を監視する。
調査対象 市内河川測定結果
調査方法
選定 全数
客体数
記入 自計
把握時 6月
系統 環境省-府-市
周期など
周期 年
実施期間
調査事項 河川水質(生活環境項目, 健康項目, その他), 地下水質(環境基準項目)
備考

4-15 悪臭防止法の施行状況に関する報告(平成16年度に名称変更。「悪臭に係る苦情件数等に関する調査」)

主管課 環境企画部 環境指導課
種類 受託第二義
目的 悪臭に係る苦情対策の資料収集
調査対象 悪臭苦情として受け付けられた資料, 主要発生源周辺の測定資料等
調査方法
選定 全数
記入 自計
把握時 4月
系統 環境省-行政評価局-市
周期など
周期 年
調査事項 悪臭苦情件数, 処理状況, 悪臭物質測定結果, 規制地域の指定状況等
備考 環境省に提出する。

4-16 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PTR法)に基づく届出等状況調査

主管課 環境企画部 環境指導課
種類 受託第二義
目的 事業者による化学物質の自主的な監視の改善の促進
調査対象 化学物質を年間1トン以上扱いかつ従業員数21人以上の工場・事業場
調査方法
選定 全数
客体数 平成14年度211件
配布・収集 法第5条に基づく届出
記入 自計
把握時 4月1日~3月末日
系統 経済産業省, 環境省-市
周期など
周期 毎年
実施期間 4月1日~6月末日
調査事項 化学物質の排出量及び移動量
備考 年度末, 広報発表

4-17 ごみ・し尿収集処理量統計調査

主管課 循環型社会推進部 循環企画課, まち美化推進課
種類 固有第二義
目的 収集量を把握する。

調査対象 ごみ搬入量日報, ふん尿・浄化槽汚泥検量実績
調査方法
選定 全数
記入 自計
把握時 毎日
系統 (1)ごみ クリーンセンター, リサイクルセンター
(2)し尿 生活環境美化センター
周期など
周期 日
実施期間 毎日
調査事項 ごみ・し尿の収集量を種別ごとに把握
備考

4-18 ごみ質分析調査

主管課 循環型社会推進部 循環企画課
種類 固有第一義
目的 ごみ質を分析する。
調査対象 市内から排出されるごみ
調査方法
選定 抽出
客体数 49
配布・収集 収集車又は施設から採取
記入 自計
把握時 調査事項を参照
系統 市-委託調査機関
周期など
周期 4~7回/年
実施期間 19年4月~20年3月
調査事項 (1)家庭ごみ(7回/年)
(2)市民持込みごみ(4回/年)
(3)業者収集ごみ(4回/年)
(4)焼却残灰(6回/年)
備考 「環境局事業概要」に掲載する。

5 文化市民局

5-1 戸籍事件表

主管課	市民生活部 区政推進課
種類	受託第二義
目的	各区分戸籍事務処理状況の把握（戸籍事務取扱準則）
調査対象	戸籍、戸籍の届書、謄抄本等交付請求書
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	年度間（4月1日～3月31日）
系統	法務省－法務局－区
周期など	
周期	年
実施期間	3月31日
調査事項	本籍・人口数、届出事件数、謄抄本等件数、事務所数
備考	

5-2 住民基本台帳月報

主管課	市民生活部 区政推進課
種類	受託第二義
目的	各区分住民基本台帳人口・世帯数の把握（総務省行政局長通達）
調査対象	住民基本台帳、住民基本台帳の届出書
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	月間
系統	総務省－府－市－区
周期など	
周期	月
実施期間	毎月末
調査事項	人口、世帯数
備考	

5-3 住民基本台帳年報

主管課	市民生活部 区政推進課
種類	受託第二義
目的	各区分住民基本台帳事務処理状況の把握（総務省行政局長通達）
調査対象	住民基本台帳、住民基本台帳の届出書、写し等請求書
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	年度間（4月1日～3月31日）
系統	総務省－府－市－区
周期など	
周期	年
実施期間	3月31日
調査事項	人口、世帯数、事務処理件数、写し等交付件数、職員数
備考	

5-4 登録外国人統計調査（届出統計）

主管課	市民生活部 区政推進課
種類	受託第一義
目的	外国人登録法に基づき登録された外国人の在留状況等を明らかにし、在留外国人の公正な管理の基礎資料とする（法務省入国管理局長通達）。
調査対象	外国人登録原票

調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	12月末日現在
系統	法務省－府－市－区
周期など	
周期	年1回
実施期間	1月
調査事項	外国人登録国籍別人員数
備考	

5-5 外国人登録年報

主管課	市民生活部 区政推進課
種類	受託第二義
目的	各区分外国人登録事務処理状況の把握（法務省入国管理局長通達）
調査対象	外国人登録原票、外国人登録の申請書
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	年度間（4月1日～3月31日）
系統	法務省－府－市－区
周期など	
周期	年
実施期間	3月31日
調査事項	事務処理件数、国籍別年齢別登録人員数、職員数、確認（切替）申請予定枚数
備考	

5-6 事務月報

主管課	市民生活部 区政推進課
種類	固有第二義
目的	各区分市民窓口課事務処理件数の把握
調査対象	届出書、請求書
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	月間
系統	市－区
周期など	
周期	月
実施期間	毎月末
調査事項	届出件数、処理件数、証明件数等
備考	公表していない。

5-7 京都市内交通事故発生状況調査

主管課	市民生活部 地域づくり推進課
種類	固有第二義
目的	交通事故の発生状況を把握し、交通安全対策の基礎資料とする。
調査対象	交通事故発生状況（京都府警察本部発行の月報）
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	年間（1月1日～12月31日）
周期など	
周期	年
実施期間	
調査事項	交通事故発生状況、自動車保有台数等の現況
備考	「京都市の交通事故」に掲載する。

5-8 市民生活調査

主管課	市民生活部 市民総合相談課
種類	固有第一義
目的	市民の消費生活における安心・安全・安定及び向上に寄与するため、意識調査を行う。
調査対象	満20歳以上の市民
調査方法	
選定	公募
客体数	82人
配布・収集	消費生活モニター
記入	自計
把握時	月末
系統	市-消費生活モニター
周期など	
周期	月
実施期間	
調査事項	消費生活
備考	生活情報誌「マイシティライフ」及び市民生活センターホームページに掲載する。

5-9 地方物価対策調査（平成15年度実施）

主管課	市民生活部 市民総合相談課
種類	固有第一義
目的	京都市における物価問題の把握とその是正方策等の分析・調査
調査対象	満15歳以上の市民
調査方法	
選定	住民基本台帳から無作為抽出
客体数	1,500人
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	10月頃
系統	市-市民
周期など	
周期	不定期
実施期間	2週間
調査事項	物価に関する意識及び行動についての事項
備考	平成16年4月広報発表

5-10 市民の声統計

主管課	市民生活部 市民総合相談課及び各区・支所 区民部 まちづくり推進課
種類	固有第二義
目的	市民総合相談課や各区、支所まちづくり推進課に寄せられた市民の声（要望、苦情、意見など）を統計的にまとめ、行政資料として利用する。
調査対象	来訪、電話、手紙などで受け付けたもの
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	毎月末日
系統	市-区
周期など	
周期	1か月
実施期間	
調査事項	内容、受付機関、受付方法、地域、性別、種類、処理結果
備考	

5-11 人権に関する市民意識調査（平成17年度実施）

主管課	人権文化推進部 人権文化推進課
種類	固有第一義
目的	平成17年3月末策定予定の人権文化推進計

画（仮称）に基づく施策をより効果的に実施するため、人権問題全般に関する意識調査を行い、今後の施策展開の資料とする。

調査対象	20歳以上の市民（外国籍市民を含む。）
調査方法	
選定	住民基本台帳及び外国人登録からの無作為抽出
客体数	約7,500人
配布・収集	調査票を郵送で、配布、返送
記入	自計（回答選択式）
把握時	調査時点
系統	
周期など	
周期	5年
実施期間	平成17年11月～12月
調査事項	人権問題に対する市民意識
備考	平成18年3月に報告書を作成

5-12 男女共同参画に関するアンケート

（平成17年度実施）

主管課	共同参画社会推進部 男女共同参画推進課
種類	固有第一義
目的	男女共同参画に関する市民の意識や日常生活の状況等を広範かつ的確に把握し、男女共同参画社会に向けて本市が取り組むべき課題と今後の施策の方向を明らかにする。
調査対象	満20歳以上の市民
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	3,000人
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	平成17年7月
系統	市-市民
周期など	
周期	1回限り
実施期間	平成17年7月1日～7月12日
調査事項	男女共同参画についての意識や、男女共同参画の進展状況など
備考	報告書を作成

5-13 配偶者等に対する暴力実態調査（平成19年度実施）

主管課	共同参画社会推進部 男女共同参画推進課
種類	固有第一義
目的	平成19年度に予定される配偶者暴力防止法の改正に伴う施策の見直しに速やかに対応するため、配偶者等に対する暴力の被害実態を把握し、本市が取り組むべき課題と今後の施策の方向性を明らかにする。
調査対象	満18歳以上の市民
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	5,000人
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	調査時点
系統	市-市民
周期など	
周期	1回限り
実施期間	平成19年6月（予定）
調査事項	被害経験とその影響、施策の周知度など
備考	報告書を作成

5-14 青少年の意識行動調査（若者アンケート）

（届出統計）（平成17年度実施）

主管課	共同参画社会推進部 勤労福祉青少年課
種類	固有第一義
目的	「京都市ユースアクションプラン（第2次京都市青少年育成計画）」の中間見直しに当たり、青少年問題に関して、本市が取り組むべき課題と今後の施策の方向を明らかにする。
調査対象	京都市全域の満13歳以上26歳未満の男女
調査方法	
選定	住民基本台帳等から無作為抽出
客体数	1,300人（各年齢100人）
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	平成17年10月
系統	市—報告者
周期など	
周期	1回限り
実施期間	平成17年10月24日～11月7日
調査事項	①属性②日常生活③社会参加④情報社会⑤価値観⑥職業意識⑦京都市の施策に対する意見
備考	平成18年に改定する「京都市ユースアクションプラン」に資料として活用

6 産業観光局

6-1 京都市中小企業経営動向実態調査

主管課	商工部 経済企画課
種類	固有第一義
目的	地域経済の実態を的確に把握し、中小企業への各種施策に反映させるため
調査対象	市内中小企業
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	800
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	
系統	市一報告者
周期など	
周期	四半期
実施期間	6月、9月、12月、3月
調査項目	今期の業況判断及び来期の業績予測、時機に応じたテーマに基づく設問
備考	広報発表（7月、10月、1月、4月）

6-2 入浴観光客実態調査

主管課	観光部 観光企画課
種類	固有第一義
目的	入浴観光客の実態を把握し、観光行政の基礎資料とする。

(1) 入浴者

調査対象	入浴者
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	未定
配布・収集	調査員
記入	併用
把握時	5月、8月、10月、12月の計約8日間
系統	市一調査員
周期など	
周期	年
実施期間	5月、8月、10月、12月
調査事項	入浴者の出発地、交通手段、宿泊状況、目的、感想、消費額
備考	「京都市観光調査年報」に掲載する。

(2) 交通機関

調査対象	交通機関
調査方法	
選定	全数
客体数	未定
配布・収集	
記入	自計
把握時	年間(1月1日から12月31日まで)
系統	市一交通機関
周期など	
周期	年
実施期間	
調査事項	入市者数
備考	「京都市観光調査年報」に掲載する。

6-3 京都市貿易関連企業実態調査（届出統計）（平成15年度実施）

主管課	観光部 観光振興課
種類	固有第一義
目的	貿易実績を把握する。
調査対象	京都市内に事業所を置き、貿易業務を営む企業

調査方法	
選定	有意抽出
客体数	198（府下281）
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	前2年間(1月～12月)
系統	市一報告者(企業)
周期など	
周期	2年
実施期間	平成15年10月～11月
調査事項	販売(輸出)実績、仕入(輸入)実績、技術貿易の現状、貿易の現状と今後の動向
備考	「京都の貿易関連企業実態調査報告書」に掲載する。

6-4 京都市農林統計調査

主管課	農林部 農業計画課
種類	固有第二義
目的	農林行政の基礎資料としての実態を把握する。
調査対象	農家基本台帳
調査方法	
選定	全数
記入	他計
把握時	11月1日現在
系統	市一農業指導所(地域担当者)
周期など	
周期	年
実施期間	
調査事項	農家戸数、人口、耕地面積、自小作及び所在地別耕地面積、経営規模別農地面積
備考	「京都市農林統計資料」に掲載する。

6-5 農地転用状況調査

主管課	農林部 農業計画課
種類	固有第二義
目的	農地行政の基礎資料としての実態を把握する。
調査対象	農業委員会議案
調査方法	
選定	全数
記入	他計
把握時	年間(4月1日から3月31日まで)
系統	
周期など	
周期	年
実施期間	1月
調査事項	許可申請別取扱件数、面積、月別取扱件数、面積、月別目的別転用状況
備考	「京都市農林統計資料」に掲載する。

6-6 田畑売買価格調査

主管課	農林部 農業計画課
種類	受託第二義
目的	農地行政の基礎資料としての実態を把握する。
調査対象	各区の中田、中畑の(10a当たりの中間価格)申請書及び届出書
調査方法	
選定	有意抽出
記入	他計
把握時	5月1日現在
系統	農業会議一市一農業委員会
周期など	

周 期 年
実施期間
調査事項 耕作目的, 自作地売買価格, 市街化区域及び市街化調整区域における耕作目的, 転用目的の田畑売買価格
備 考

調査対象 稲作農家
調査方法
選 定 全数
客 体 数 約 5,000 戸
配布・収集
記 入 他計
把握時 5月7日, 15日, 31日, 6月15日, 30日, 完了日
系 統 府一市
周期など
周 期 年
実施期間
調査事項 作付計画面積, 実施済面積進捗率, 植付完了予定日
備 考 「京都市農林統計資料(水稻編)」で公表する。

6-7 農業臨時雇賃金調査

主管課 農林部 農業計画課
種類 受託第二義
目的 農業労賃の実態と作業形態別の状況を把握する。
調査対象 農家
調査方法
選 定 有意抽出
記 入 他計
把握時 12月31日現在
系 統 農業会議一市一農業委員会
周期など
周 期 年
実施期間
調査事項 田植臨時雇賃金, 稲刈臨時雇賃金, 農作業請負料金
備 考 「京都市農林統計資料」で公表する。

6-11 麦類品種別作付状況調査(平成17年度で廃止)

主管課 農林部 農業計画課
種類 受託第一義
目的 生産指導の資料とする。
調査対象 麦作農家
調査方法
選 定 全数
客 体 数
配布・収集
記 入 他計
把握時 11月30日現在
系 統 府一市
周期など
周 期 年
実施期間
調査事項 大麦, 小麦等の品種別作付面積
備 考

6-8 土地管理情報収集分析調査(届出統計)

主管課 農林部 農業計画課
種類 受託第一義
目的 農地の権利移動量を把握する。
調査対象 各区の申請書及び届出書
調査方法
選 定 全数
記 入 自計
把握時 年間(1月1日~12月31日)
系 統 農林水産省一府一市一農業委員会
周期など
周 期 年
実施期間 2月10日
調査事項 転用移動の件数, 面積
備 考

6-12 農機具普及状況調査

主管課 農林部 農業振興整備課
種類 受託第一義
目的 農機具の普及状況を把握する。
調査対象 農家
調査方法
選 定 全数
客 体 数 約 6,800 戸
配布・収集
記 入 他計
把握時 8月1日現在
系 統 府一市一農業指導所
周 期 年
実施期間 7月25日~8月10日
調査事項 機種及び仕様ごとの普及台数(個人, 協同別)

6-9 水陸稲品種別作付状況調査

主管課 農林部 農業計画課
種類 受託第一義
目的 奨励品種の普及を図る。
調査対象 稲作農家
調査方法
選 定 全数
客 体 数 約 5,000 戸
配布・収集
記 入 他計
把握時 7月15日現在
系 統 府一市
周期など
周 期 年
実施期間
調査事項 水陸稲(うるち, もち別)の品種別作付面積
備 考 「京都市農林統計資料(水稻編)」に掲載する。

6-13 野菜生産状況調査

主管課 農林部 農業振興整備課
種類 固有第一義
目的 野菜の生産出荷状況を調査し, そ菜園芸指導上の参考資料にする。
調査対象 野菜作付農家
調査方法
選 定 全数
客 体 数 約 5,200 戸
配布・収集 郵送
記 入 自計
把握時 春夏作3月20日, 秋冬作10月20日

6-10 水稻植付進捗状況調査

主管課 農林部 農業計画課
種類 受託第一義
目的 米の収量予測資料とする。

系 統 市－農業指導所
 周期など
 周 期 年
 実施期間
 調査事項 作付面積、生産数量、販売数量、販売数量
 内訳、京阪神地域中央卸売市場向け月別、品
 目別出荷数量
 備 考 「京都市農林統計資料(野菜編)」に掲載す
 る。

6-14 茶業統計調査

主 管 課 農林部 農業振興整備課
 種 類 受託第一義
 目 的 茶業の生産状況を知り、茶業指導上の参考
 資料にする。
 調査対象 茶栽培農家
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 約60戸
 配布・収集
 記 入 他計
 把 握 時 10月末日現在
 系 統 府－市－農業指導所
 周期など
 周 期 年
 実施期間
 調査事項 茶業面積、生産量、生産工場数、動力摘採
 機、被覆資材、施設の設置状況
 備 考

6-15 花き産業振興総合調査(平成16年度に名称変更。「花き生産出荷事情調査」)

主 管 課 農林部 農業振興整備課
 種 類 受託第一義
 目 的 花き栽培状況を調査し、花き園芸指導上の
 参考資料にする。
 調査対象 花き及び花き球根類栽培農家
 調査方法
 客 体 数 約100戸
 選 定 全数
 配布・収集
 記 入 他計
 把 握 時 年間(1月1日～12月31日)
 系 統 府－市－農業指導所
 周期など
 周 期 年
 実施期間 1月31日
 調査事項 作付面積、生産数量、生産額
 備 考

6-16 園芸用ガラス室、ハウス等の設置状況調査(届出統計)(平成19年度実施)

主 管 課 農林部 農業振興整備課
 種 類 受託第一義
 目 的 園芸用ガラス室、ハウス類の設置状況を把
 握し、園芸行政の基礎資料とする。
 調査対象 園芸用ガラス室、ハウス等設置農家
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数
 配布・収集 郵送
 記 入 自計
 把 握 時 年間(7月1日～6月30日)
 系 統 農林水産省－府－市－農業指導所

周期など
 周 期 隔年
 実施期間 9月
 調査事項 ガラス室、ハウス別栽培面積及び収穫量
 備 考

6-17 農業機械による事故発生状況調査

主 管 課 農林部 農業振興整備課
 種 類 受託第一義
 目 的 農業機械による事故防止対策の資料とする。
 調査対象 農家
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 約6,800戸
 配布・収集
 記 入 他計
 把 握 時 前期(1月～6月)、後期(7月～12月)
 系 統 府－市－農業指導所
 周期など
 周 期 6か月
 実施期間
 調査事項 時期、性別、年齢、事故の概略、機械の種
 類
 備 考

6-18 果樹栽培状況調査

主 管 課 農林部 農業振興整備課
 種 類 受託第一義
 目 的 果樹の生産状況を把握する。
 調査対象 果樹栽培農家
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 未定
 配布・収集
 記 入 他計
 把 握 時 8月1日現在
 系 統 府－市－農業指導所
 周期など
 周 期 年
 実施期間
 調査事項 区別、樹種別面積、生産量、出荷量
 備 考

6-19 家畜飼養頭羽数調査

主 管 課 農林部 農業振興整備課
 種 類 受託第一義
 目 的 飼養状況を調べ、畜産施策の基礎資料とす
 る。
 調査対象 家畜飼養農家
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 約126戸
 配布・収集
 記 入 他計
 把 握 時 2月1日現在
 系 統 府－市－農業指導所
 周期など
 周 期 年
 実施期間
 調査項目 飼養頭羽数、頭数、規模別飼養戸数及び頭
 羽数
 備 考 「京都市農林統計資料(畜産編)」に掲載す
 る。

6-20 造林の現況等

主管課 農林部 林業振興課
種類 固有第二義
目的 林業行政の基礎資料としての実態把握
調査対象 森林組合作成資料
調査方法
選定 全数
記入 他計
把握時 3月末現在
系統 市-森林組合
周期など
周期 年
実施期間
調査項目 造林面積の推移、補助区分別造林、保育面積、森林組合の現況等
備考 「京都市農林統計資料(林業編)」に掲載する。

6-21 京都市中央卸売市場第一市場月間取扱高調査

主管課 中央卸売市場第一市場 業務課
種類 固有第一義
目的 毎月の集荷状況等を集計することにより、市場の動態を明らかにし、市場行政及び関係方面の参考資料とするため(京都市中央卸売市場業務条例第54条)
調査対象 (1)卸売業者(青果2, 水産2)
(2)仲卸業者(水産物部のみ)
(3)加工食料品卸販売業者
調査方法
選定 全数
客体数 未定
配布・収集
記入 自計
把握時 月間
系統 市-業者
周期など
周期 月
実施期間 毎月
調査項目 品目別、産地別取扱高
備考 第一市場のホームページで公表する(約1か月後)。

6-22 京都市中央卸売市場第一市場年間取扱高調査

主管課 中央卸売市場第一市場 業務課
種類 固有第一義
目的 年間の集荷状況等を集計することにより、市場の動態を明らかにし、市場行政及び関係方面の参考資料とする。
調査対象 (1)卸売業者(青果2, 水産2)
(2)仲卸業者(水産物部のみ)
(3)加工食料品卸販売業者
調査方法
選定 全数
客体数 未定
配布・収集
記入 自計
把握時 年間
系統 市-業者
周期など
周期 年
実施期間
調査項目 品目別、産地別取扱高
備考 第一市場のホームページで公表する(2月頃)。

6-23 京都市中央卸売市場第一市場生鮮食料品供給圏調査

主管課 中央卸売市場第一市場 業務課
種類 固有第一義
目的 京都市中央卸売市場第一市場の供給圏とその供給量の実態を明らかにする。
調査対象 卸売業者
調査方法
選定 全数
客体数 約330
配布・収集 調査員
記入 自計
把握時 10月第1木曜日
系統 市-卸売業者, 市-仲卸業者
周期など
周期 年
実施期間 10月第1木曜日
調査項目 買出人等の業種、営業所の所在地、販売量、商品の配達状況
備考 「供給圏調査報告書」で公表する(3月頃)。

6-24 京都市中央卸売市場第二市場月間販売高調査

主管課 中央卸売市場第二市場 業務課
種類 固有第一義
目的 毎月の集荷状況等を集計することにより、市場の動態を明らかにし、市場行政及び関係方面の参考資料とする。(京都市中央卸売市場業務条例第54条)
調査対象 卸売業者
調査方法
選定 全数
客体数 未定
配布・収集
記入 自計
把握時 月間
系統 市-卸売業者
周期など
周期 月
実施期間 毎月
調査項目 府県別入荷頭数、と畜頭数、販売頭数、販売重量、販売金額
備考 「と畜頭数及び販売高報告書」を作成し、情報公開コーナーで閲覧に供する。

6-25 京都市中央卸売市場第二市場年間販売高調査

主管課 中央卸売市場第二市場 業務課
種類 固有第一義
目的 年間の集荷状況等を集計することにより、市場の動態を明らかにし、市場行政及び関係方面の参考資料とする。
調査対象 卸売業者
調査方法
選定 全数
客体数 未定
配布・収集
記入 自計
把握時 年度間(4月1日~3月31日)
系統 市-卸売業者
周期など
周期 年
実施期間
調査項目 府県別入荷頭数、と畜頭数、販売頭数、販売重量、販売金額
備考 第二市場のホームページ(4月中旬頃)及び「市場年報」(7月予定)に掲載する。

6-26 ものづくり産業調査（届出統計）（平成 15 年度実施）

主 管 課	スーパーテクノシティ推進室
種 類	固有第一義
目 的	ものづくり産業の振興に資するため
調 査 対 象	市内の製造業と情報関連業
調 査 方 法	
選 定	全数
客 体 数	約 9,000
配布・収集	訪問によるアンケート形式
記 入	自計と聞き取りによる併用
把 握 時	
系 統	市－民間調査機関－調査員－報告者
周 期 等	
周 期	1 回限り
実 施 期 間	7 月～11 月
調 査 項 目	製造業及び情報関連業の実態について
備 考	報告書を作成し、ホームページに掲載する。

7 保健福祉局

7-1 国民生活基礎調査（指定統計第116号）

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託第一義
目的	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する（国民生活基礎調査規則）。
調査対象	世帯
抽出枠	国勢調査調査区
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	未定
配布・収集	調査員
記入	他計
把握時	1年間
系統	厚生労働省一市一福祉事務所、保健所一調査員一報告者
周期など	
周期	年（3年に1回は大規模）
実施期間	6月1日及び7月13日
調査事項	世帯あるいは所得に関する状況について
備考	厚生労働省に提出する。

7-2 社会福祉施設等調査（承認統計）

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託第一義
目的	全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握して社会福祉行政推進のための基礎資料を得るとともに、社会福祉施設等名簿を作成する（厚生労働省大臣官房統計情報部長通知）。
調査対象	1（施設票）社会福祉施設 2（事業者票）居宅支援事業所
調査方法	
選定	全数
客体数	未定
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	10月1日現在
系統	厚生労働省一市一福祉事務所一対象施設
周期など	
周期	年
実施期間	11月
調査事項	1 施設の種類、施設名、所在地、設置・経営主体、定員、在所者数、従事者数等 2 事業所の種類、事業所名、所在地、経営主体、サービスの提供状況、従事者数等
備考	厚生労働省に提出する。

7-3 福祉行政報告例（届出統計）

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託第一義
目的	社会福祉行政の実態を把握し、厚生行政運営の基礎資料を得る（厚生労働省訓令）。
調査対象	各関係機関における申請受理簿、決定台帳及び相談記録等
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	調査事項を参照
系統	厚生労働省一市一担当課、福祉事務所、リ

ハビリテーションセンター、児童相談所

周期など	
周期	年、四半期、月
実施期間	毎年4月末、毎年1月、4月、7月、10月、毎月
調査事項	(1)生活保護法関係 扶助受給状況（毎月） (2)身体障害者福祉法関係 更生援護の取扱状況（毎年度） (3)民生委員法関係 民生委員（児童委員）の活動状況（毎四半期） (4)母子福祉法関係 資金の貸付状況（毎年度） (5)児童福祉法関係 措置・相談状況（毎年度）
備考	厚生労働省に提出する。「社会福祉行政業務報」（厚生労働省）に掲載する。

7-4 所得再分配調査（承認統計）（平成17年度実施）

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託第一義
目的	社会保障制度及び租税制度による所得再分配の状況や所得再分配による所得格差の変化の実態を明らかにし、社会保障制度が国民生活にどのように機能しているかを確認し、厚生労働行政の企画立案のための基礎資料を得る。
調査対象	国民生活基礎調査（所得票）単位区の全世帯
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	未定
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	年間
系統	厚生労働省一市一福祉事務所一調査員一報告者
周期など	
周期	3年
実施時期	7月14日から8月13日
調査事項	性、出生年月、抛出金、受給金、病院の通・入院状況、治療費支払方法、介護の利用状況、保育所の利用状況
備考	厚生労働省に提出する。

7-5 公的・民間サービスの機能基礎調査（承認統計）（平成15年度実施）

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託第一義
目的	育児、医療、介護、年金などに関わる公的サービスと民間サービスの利用状況の現状を把握するとともに、各々の機能のあり方や望ましい役割分担のあり方についての意識を把握する。
調査対象	18歳以上の世帯員すべて
抽出枠	国民生活基礎調査の調査地区
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	140世帯
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	7月
系統	厚生労働省一市一福祉事務所一調査員一報告者
周期など	
周期	不定期

実施期日 7月17日
 調査事項 性別、出生年月、学歴、就業状況、こどもの有無、育児の状況、「老後の所得保障」・「医療や介護」・「社会保障全般」に対する意識
 備考

**7-6 高齢期における社会保障に関する意識等調査
 (平成18年度実施)**

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課
 種類 受託第一義
 目的 老後生活のイメージや生計の手段、生きがいなどの意識を調査するとともに、老後生活にかかわる社会保障制度に対する考え方を調査することにより、今後の厚生行政の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とする。
 調査対象 平成18年国民生活基礎調査(所得票)の対象単位区から無作為に抽出した360の単位区内のすべての世帯の20歳以上の世帯員
 調査方法
 選定 全数
 客体数 未定
 配布・収集 調査員
 記入 自計
 把握時 7月13日
 系統 厚生労働省一市一福祉事務所一調査員一世帯員

周期など
 周期 未定
 実施期間 1箇月程度
 調査事項 性・出生年月、老後生活のイメージ、老後の不安、老後の生計の手段、老後の生きがい、老後生活と社会保障の関係、今後の社会保障の給付と負担の関係等
 備考 厚生労働省が平成18年高齢期における社会保障に関する意識等調査報告書として公表する。

7-7 人口動態調査(指定統計第5号)

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課
 種類 受託第一義
 目的 人口動態事象を数量的に把握し、人口及び厚生行政施策の基礎資料とする(人口動態調査令)。
 調査対象 戸籍法及び死産の届出に関する規程に基づいて届出された届出書
 調査方法
 選定 全数
 記入 自計
 把握時 調査日現在
 系統 厚生労働省一府一市一保健所一區

周期など
 周期 月
 実施期間 毎月
 調査事項 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚に関する届出事項
 備考 「京都市衛生年報」に掲載する。

7-8 地域保健・老人保健事業報告(届出統計)

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課
 種類 受託第一義
 (1)地域保健事業
 目的 保健所の活動状況を把握し、公衆衛生行政の基礎資料とする(地域保健法)。
 調査対象 保健所

調査方法
 選定 全数
 記入 自計
 把握時 調査事項を参照
 系統 厚生労働省一市一保健所
 周期など
 周期 年
 実施期間 5月末
 調査事項 健康診断、母子保健、歯科保健、健康増進、精神保健福祉、難病、エイズ、衛生教育、予防接種、結果予防、環境衛生、試験検査等
 備考 「京都市衛生年報」に掲載する。
 (2)老人保健事業
 目的 老人保健法による保健事業(医療を除く)の実施状況を把握し、老人保健対策の効率的な推進のための基礎資料を得る(老人保健法)。
 調査対象 老人保健事業を営む事業所
 調査方法
 選定 全数
 記入 自計
 把握時 年度間
 系統 厚生労働省一市
 周期など
 周期 年
 実施期間 5月
 調査事項 健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導数等
 備考 厚生労働省に提出する。

7-9 衛生行政報告例(届出統計)

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課
 種類 受託第一義
 目的 衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営の基礎資料とする。
 調査対象 公衆衛生行政の業務実績のある事業所
 調査方法
 選定 全数
 記入 自計
 把握時 調査事項を参照
 系統 厚生労働省一市
 周期など
 周期 年
 実施期間 5月末
 調査事項 精神保健福祉関係
 精神障害者の申請・通報・届出状況、措置入院・仮退所状況等
 衛生検査関係
 興行場、公衆浴場、食品関係営業施設、食品等の収去試験、墓地・火葬場及び納骨堂等
 備考 「京都市衛生年報」に掲載する。

7-10 病院報告(承認統計)

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課
 種類 受託第一義
 目的 病院の分布及び利用状況等を把握し、医療行政の基礎資料とする(医療法)。
 備考 「京都市衛生年報」に掲載する。
 (1)患者票
 調査対象 病院及び療養病床を有する診療所
 調査方法
 選定 全数
 客体数 112
 配布・収集 郵送
 記入 自計

把握時期 月間
 系統 厚生労働省一府一市一保健所一病院
 周期など
 周 期 月
 実施期間 毎月5日
 調査事項 病床の種類、病床別患者数（入院）、外来患者延数
 (2)従事者票
 調査対象 病院
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 110
 配布・収集 郵送
 記 入 自計
 把握時 10月1日
 系統 厚生労働省一府一市一保健所一病院
 周期など
 周 期 年
 実施期間 10月5日
 調査事項 職種別従事者数

7-11 母体保護統計報告（届出統計）（平成15年度から「衛生行政報告例」に統合）

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課
 種類 受託第一義
 目的 不妊手術、人工妊娠中絶の実施状況を把握し、母性保護行政施策の資料とする（母体保護法）。
 調査対象 不妊手術、人工妊娠中絶実施報告票
 調査方法
 選 定 全数
 記 入 自計
 把握時 年間
 系統 厚生労働省一府一市一保健所一指定医師
 周期など
 周 期 年
 実施期間 1月
 調査事項 性別、年齢、事由、該当条文、妊娠週数等
 備考 「京都市衛生年報」に掲載する。

7-12 保健福祉動向調査（承認統計）（平成15年度実施）

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課
 種類 受託第一義
 目的 国民の保健福祉に関する事項について、その実態や意識を世帯の面から把握する。
 調査対象 国民生活基礎調査地区内の満18歳以上の世帯員
 調査方法
 選 定 無作為抽出
 客 体 数 4地区
 配布・収集 調査員
 記 入 自計
 把握時 6月6日
 系統 厚生労働省一府一市一保健所一調査員一対象者
 周期など
 周 期 不定期
 実施期間 5月～7月
 調査事項 調査年ごとにテーマが設定され、平成15年は「心身の健康」である。
 備考 厚生労働省に提出する。

7-13 医師、歯科医師、薬剤師調査（届出統計）（平成18年度実施）

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課

種類 受託第一義
 目的 医師、歯科医師、薬剤師の分布を明らかにし、医療及び公衆衛生行政の基礎資料を得る。
 調査対象 医師、歯科医師、薬剤師
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 未定
 配布・収集 郵送
 記 入 自計
 把握時 12月31日
 系統 厚生労働省一府一市一保健所一報告者
 周期など
 周 期 2年
 実施期間 12月中旬～1月15日
 調査事項 医師、歯科医師、薬剤師の性、年齢、担当診療所、従事場所など
 備考 厚生労働省に提出する。

7-14 医療施設静態調査（指定統計第65号）（平成17年度実施）

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課
 種類 受託第一義
 目的 医療施設の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得る（医療施設調査規則）。
 調査対象 病院、一般診療所及び歯科診療所
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 10月1日現在の病院、一般診療所、歯科診療所
 配布・収集 郵送
 記 入 自計
 把握時 10月1日
 系統 厚生労働省一府一市一保健所一医療施設管理者
 周期など
 周 期 3年
 実施期間 10月
 調査事項 施設名、所在地、開設者、診療科目、病床数、入院・外来患者数等
 備考 厚生労働省に提出する。

7-15 医療施設動態調査（届出統計）

主管課 保健福祉部 保健福祉総務課
 種類 受託第一義
 目的 医療施設の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料とする（医療法）。
 調査対象 医療法に基づき開設・廃止・変更等を受理又は処分をした診療所
 調査方法
 選 定 全数
 客 体 数 未定
 配布・収集
 記 入 自計
 把握時 月間
 系統 厚生労働省一府一市
 周期など
 周 期 月
 実施期間 毎月20日
 調査事項 医療施設（診療所）の開設・廃止・変更等
 備考 「京都市衛生年報」に掲載する。

7-16 患者調査（指定統計第66号）（平成17年度実施）

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託第一義
目的	医療施設を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を地域別に明らかにし、医療行政の基礎資料を得る（患者調査規則）。
調査対象	病院、一般診療所、歯科診療所
調査方法	
選定	無作為抽出（500床以上の病院は全数）
客体数	対象施設に訪れた全患者
配布・収集	郵送
記入	自計
把握時	10月1日現在
系統	厚生労働省－府－市－保健所－医療施設管理 理者
周期など	
周期	3年
実施期間	10月
調査事項	患者の住所、性別、生年月日、入院の種別、 受療状況、診療科名等
備考	厚生労働省に提出する。

7-17 受療行動調査（承認統計）（平成17年度実施）

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託第一義
目的	医療施設を利用する患者について、その受療の状況や受けた医療に対する満足度を患者から調査することにより、患者の医療に対する認識や行動を明らかにし、今後の医療行政の基礎資料とする。
調査対象	一般病院を利用した患者
調査方法	
選定	一般病院の規模別に無作為抽出
客体数	対象施設を利用する全患者
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	10月18日から20日のうち1日
系統	厚生労働省－府－市－保健所－調査員－患 者
周期など	
周期	3年
実施期間	10月
調査事項	参考とした医療機関の情報源、待ち時間・診 療時間、説明の状況、医療に対する満足度等
備考	厚生労働省から公表

7-18 社会保障・人口問題基本調査（承認統計）

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託第一義
目的	厚生労働行政が担う社会保障制度の柔軟な 対応に向けて、家族の相互扶助に関する意義 と実態を個々の世帯構成員レベルで把握を行 う。
調査対象	世帯主及び20歳から70歳までの世帯員
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	国民生活基礎調査地区内の対象者
配布・収集	調査員（密封回収）
記入	自計
把握時	6月1日
系統	厚生労働省（国立社会保障・人口問題研究 所）－市－保健所－調査員－報告者
周期など	
周期	未定
実施期間	7月1日

調査事項	①世帯の属性②世帯主及び世帯員の人口学的 属性及び経済状況③世帯主及び世帯員の 社会保障制度とのかかわり④世帯主及び世 帯員間の相互扶助に関する事項
備考	国立社会保障・人口問題研究所が平成20 年6月頃公表予定

7-19 人口移動調査（人口問題基本調査の個別テーマ） （平成18年度実施）

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託第一義
目的	近年の人口移動の要因を明らかにするとと もに、将来の人口移動傾向を見通し、厚生労 働行政の基礎資料とする。
調査対象	平成13年国民生活基礎調査で設定された調 査地区内から無作為に抽出した調査区内すべ ての世帯の世帯主及び世帯主
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	
配布・収集	本市が委嘱した調査員が配布・回収を行う。
記入	自計
把握時	7月1日
系統	国立社会保障・人口問題研究所－府－市－ 保健所－調査員
周期など	
周期	5年
実施期間	
調査事項	世帯の属性、世帯主及び世帯員の人口学的 属性、世帯主及び世帯員の居住歴に関する事 項、世帯主及び世帯員の将来の居住地に関 すること
備考	厚生労働省から公表

7-20 介護サービス施設・事業所調査（承認統計）

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託第一義
目的	全国の介護サービスの提供体制、提供内容 等を把握することにより、介護サービスの提 供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を 得る。
調査対象	介護サービス施設・事業所及び利用者
調査方法	
選定	全数
客体数	10月1日現在の施設・事業所数
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	10月1日
系統	厚生労働省－市－福祉事務所－報告者 厚生労働省－府－市－保健所－報告者
周期など	
周期	年
実施期間	10月1日
調査事項	施設（事業所）名、所在地、開設・経営主体、 定員、利用者数、従業者数等
備考	厚生労働省から公表

7-21 21世紀成年者縦断調査（承認統計）

主管課	保健福祉部 保健福祉総務課
種類	受託第一義
目的	調査対象となった男女の結婚、出産、就業 等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的 に観察することにより、少子化対策等厚生労 働行政施策の企画立案、実践等のための基礎 資料を得る。

調査対象 平成14年10月末時点で20～34歳であった全国の男女を対象とし、そのうち、平成16年の第3回調査において協力を得られた者等

調査方法

選定 全数
客 体 数 未定
配布・収集 調査員による配布及び収集
記 入 留置自計調査
把握時 11月2日
系 統 厚生労働省一市一保健所一調査員一調査対象

周期など

周 期 年
実施期間 11月2日

調査事項 健康の状況、就業の状況、現在の就業意欲、仕事と子育ての両立支援制度の利用状況、配偶者の有無、子どもの状況、家計の状況

備 考

7-22 中高年者縦断調査（承認統計）

主 管 課 保健福祉部 保健福祉総務課
種 類 受託第一義
目 的 団塊の世代を含む全国の中高年者世代の50歳から59歳までの男女を追跡して、その「健康・就業・社会活動」について、意識面・事業面の変化の過程を継続的に調査し、行動の変化や事象間の関連性等を把握し、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画、実施、評価のための基礎資料を得る。

調査対象 平成17年10月末現在に50～59歳である男女を対象とし、平成16年国民生活基礎調査で設定された調査区内の当該男女

調査方法

選定 全数
客 体 数
配布・収集 調査員
記 入 自計
把握時
系 統 厚生労働省一市一保健所一調査員一世帯員

周期など

周 期 未定
実施期間 11月1日

調査事項 家族状況、健康状況、就業状況、社会活動、住居・家計状況等

備 考 厚生労働省から公表

7-23 国民生活基礎調査予備調査（承認統計）（平成17年度実施）

主 管 課 保健福祉部 保健福祉総務課
種 類 受託第一義
目 的 これまで調査員が世帯を訪問し、面接聞き取りの上調査票を記入する他計方式で行ってきた国民生活基礎調査について、調査員があらかじめ配布した調査票に世帯員自ら記入し、後日、調査員が回収する自計方式でも行うことができるかを検証し、今後の国民生活基礎調査の企画に反映させる

調査対象 国勢調査区から抽出された3地区の世帯及び世帯員

調査方法

選定 有意抽出
客 体 数
配布・収集 調査員
記 入 自計
把握時 1年間

系 統 厚生労働省一府一市一保健所・福祉事務所一調査員一世帯員

周期など

周 期 年
実施期間 6月2日、7月14日

調査事項 世帯あるいは所得に関する状況
備 考 厚生労働省の内部資料とするため、公表していない。

7-24 人口動態職業・産業調査（平成17年度実施）

主 管 課 保健福祉部 保健福祉総務課
種 類 受託第一義
目 的 出生・死亡・死産・婚姻及び離婚の人口動態事象と職業及び産業という社会経済的属性との関連を明らかにする。

調査対象 人口動態調査の対象と同じ

調査方法

選定 全数
客 体 数
配布・収集
記 入 自計
把握時 調査日現在
系 統 厚生労働省一府一市一保健所一区

周期など

周 期 5年
実施期間 毎月

調査事項 出生・死亡・死産・婚姻及び離婚の際の本人もしくは父母の職業

備 考 人口動態統計特殊報告として、厚生労働省が公表する。

7-25 被保護者全国一斉調査（届出統計）

主 管 課 生活福祉部 地域福祉課
種 類 受託第一義
目 的 生活保護法による保護を受けている全世帯について、保護の受給状況等を把握し、生活保護制度並びに厚生行政の企画運営に必要な資料を得る。

調査対象 保護台帳等

調査方法

選定 全数
記 入 他計
把握時 7月1日現在
系 統 厚生労働省一市一福祉事務所

周期など

周 期 年
実施期間 7月

調査事項 生活保護の決定状況、世帯及び世帯員の状況、住居の状況など

備 考 厚生労働省に提出する。

7-26 福祉事務所現況調査

主 管 課 生活福祉部 地域福祉課
種 類 受託第一義
目 的 社会福祉事業法に基づき設置されている福祉に関する事務所について、その組織及び活動の現況を把握することにより、福祉事務所の運営指導等に関する基礎資料を得る（厚生労働省社会・援護局総務課長通知）。

調査対象 福祉事務所

調査方法

選定 全数
記 入 自計
把握時 6月1日現在
系 統 厚生労働省一市

周期など
 周 期 年
 実施期間 7～8月
 調査事項 (1)管内の面積、人口の状況
 (2)特殊勤務手当の状況、管内被保護世帯数
 及び家庭児童相談室の設置の状況
 (3)職種別職員数の状況
 (4)職員の資格保有の状況
 (5)その他
 備考 厚生労働省に提出する。「福祉事務所現況
 調査報告」(厚生労働省)に掲載する。

7-27 医療扶助実態調査(届出統計)

主管課 生活福祉部 地域福祉課
 種類 受託第二義
 目的 生活保護法による医療扶助受給者の診療内
 容を把握し、生活保護制度、特に被保護階層
 に対する医療対策その他厚生行政の企画運営
 に必要な基礎資料を得る(厚生労働省社会・
 援護局長通知)。
 調査対象 診療報酬請求明細書
 調査方法
 選 定 無作為抽出
 客 体 数 抽出率 甲表10分の1、乙表20分の1、歯
 科10分の1
 把握時 6月
 系 統 厚生労働省一市
 周期など
 周 期 年
 実施期間 7月1日～10月中旬
 調査事項 疾病分類、件数、点数及び同平均、診療内
 容別分類(投薬治療)
 備考 厚生労働省に提出する。

7-28 社会保障生計(家計簿)調査(承認統計)(平成18年度実施)

主管課 生活福祉部 地域福祉課
 種類 受託第一義
 目的 被保護世帯に家計簿の記入を依頼し、被保
 護世帯の生活実態を明らかにすることによっ
 て、生活保護基準の改定等生活保護制度の企
 画運営のために必要な基礎資料を得る。
 調査対象 本市の被保護世帯
 調査方法
 選 定 本市の被保護世帯の類型割合に応じて、50
 世帯を抽出する
 客 体 数 50世帯
 配布・収集 福祉事務所の担当ケースワーカーが調査員
 となり、世帯に家計簿を配布及び収集する。
 記 入 自計
 把握時 1年間
 系 統 厚生労働省一市一福祉事務所一調査世帯
 周期など
 周 期 不定期
 実施期間 平成18年4月1日～平成19年3月31日
 調査事項 調査世帯の家計状況
 備考 厚生労働省が集計するため未定。(現在15
 年度分まで公表)

7-29 国民健康保険医療給付実態調査(届出統計)

主管課 生活福祉部 保険年金課
 種類 受託第二義
 目的 国民健康保険の被保険者に係る医療給付の
 状況を観察して疾病及び薬剤の種類の状況を
 明らかにし、国民健康保険制度の健全な運営

を図るための基礎資料を得る。
 調査対象 診療報酬明細書、調剤報酬明細書
 調査方法
 選 定 無作為抽出
 客 体 数 抽出率 (1)一般・老人
 入院50分の1、入院外、歯科及
 び調剤500分の1
 (2)退職
 入院10分の1、入院外、歯科及
 び調剤100分の1
 把握時 5月(ただし、請求遅延による4月分を含
 む。)
 系 統 厚生労働省一府一市
 周期など
 周 期 年
 実施期間 7月～8月
 調査事項 (1)一般診療(入院・入院外別) 歯科診療、
 調剤の別
 (2)性別及び生年月
 (3)世帯主その他の別
 (4)世帯の所得、職業及び市町村民税
 (5)保険医療機関、保険薬局
 (6)主要疾病(薬剤)分類番号及び疾病(薬
 剤)数
 (7)診療開始年月、診療実日数及び点数
 備考 厚生労働省に提出する。

7-30 京都市国民健康保険傷病統計調査(平成18年度で廃止)

主管課 生活福祉部 保険年金課
 種類 固有第二義
 目的 本市国民健康保険の被保険者に係る医療給
 付の実態を把握し、疾病の種類、診療の内容
 等を明らかにして、国民健康保険制度の健全
 な運用を図るための基礎資料を得る。
 調査対象 診療報酬明細書
 調査方法
 選 定 無作為抽出
 客 体 数 抽出率 (1)一般及び老人
 入院5分の1、入院外及び歯科
 50分の1
 (2)退職
 入院2分の1、入院外及び歯科
 10分の1
 把握時 5月(ただし、請求遅延による4月分を含
 む)。
 系 統
 周期など
 周 期 年
 実施期間 7月～8月末
 調査事項 (1)一般診療(入院・入院外別) 歯科診療の
 別
 (2)性別及び生年月
 (3)病院診療所の別
 (4)主要疾病分類番号及び疾病数
 (5)診療開始年月、診療実日数及び点数
 (6)診療行為
 備考

7-31 全国母子世帯等調査(承認統計)(平成18年度実施)

主管課 子育て支援部 児童家庭課
 種類 受託第一義
 目的 母子・父子家庭、父母のいない児童のいる
 世帯及び寡婦の生活の実態を把握し、これら
 母子世帯等に対する福祉の充実を図るための

資料を得る。

調査対象 母子・父子家庭及び父母のいない児童のいる世帯

調査方法
 選定 無作為抽出
 客 体 数 8世帯
 配布・収集 調査員、回収は郵送
 記 入 自計
 把握時 平成18年11月1日
 系 統 厚生労働省一市一民間団体

周期など
 周 期 5年(ただし、今回中間年である18年度も実施)

実施期間 未定

調査事項 母子家庭等になった時期、理由、就労(所得)状況、住宅状況、子どもの状況、困っていること等

備 考 厚生労働省に提出する。

7-32 全国家庭児童調査(承認統計)(平成16年度実施)

主 管 課 子育て支援部 児童家庭課
 種 類 受託第一義
 目 的 全国の家庭にいる児童及びその世帯の状況を把握し、児童福祉行政のための基礎資料を得る。

調査対象 平成6年国民生活基礎調査から選定した18歳未満の児童及び児童のいる世帯

調査方法
 選定 無作為抽出
 客 体 数 91世帯
 配布・収集 調査員
 記 入 他計
 把握時 10月1日現在
 系 統 厚生労働省一市一調査員一報告者

周期など
 周 期 5年(ただし、前回は「こどもと家庭に関する実態調査」)

実施期間
 調査事項 児童の健全育成にかかわる事項等

備 考 厚生労働省に提出する。

7-33 地域児童福祉事業等調査(承認統計)

主 管 課 子育て支援部 児童家庭課、保育課
 種 類 受託第一義
 目 的 児童の健全育成のための環境整備を早急に進めるための基礎資料を得る。

調査対象 市区町村保育所利用世帯、認可外保育施設、小学校低学年児童等の健全育成活動を行う地域組織

調査方法
 選定 各関係施設
 客 体 数 373施設
 配布・収集 郵送
 記 入 自計
 把握時 10月1日
 系 統 厚生労働省一府一市一報告者(施設)

周期など
 周 期 年
 実施期間 9月末～12月初

調査事項 低年齢保育、障害児保育、一時的保育の状況保育所入所児童の状況、認可外保育施設の状況、児童クラブの状況

備 考 厚生労働省に提出する。

7-34 京都市子育て支援に関する市民ニーズ調査(平成15年度実施)

主 管 課 子育て支援部 児童家庭課
 種 類 固有第一義
 目 的 子育てに関する市民の実態とニーズを把握し、今後の本市における子育て支援対策に必要な基礎資料を得る。

調査対象 小学校6年生以下の児童を有する保護者

調査方法
 選定 無作為抽出
 客 体 数 12,000世帯
 配布・収集 郵送
 記 入 自計
 把握時 平成16年4月1日
 系 統 市一報告者

周期など
 周 期
 実施期間 平成16年3月31日～4月12日

調査事項 生活状況、収入、施策の利用状況等、行政への要望等

備 考

7-35 知的障害児(者)基礎調査(承認統計)(平成17年度実施)

主 管 課 保健福祉部 障害保健福祉課
 種 類 受託第一義
 目 的 福祉行政推進の基礎資料を得る。

調査対象 在宅の知的障害児(者)

抽出枠 国勢調査の調査区

調査方法
 選定 無作為抽出(150分の1)
 客 体 数 32
 配布・収集 併用
 記 入 自計
 把握時 11月1日現在
 系 統 厚生労働省一市一調査員一報告者

周期など
 周 期 5年
 実施期間 11月1日～30日

調査事項 知的障害のある方の生活の場、地域活動、相談の状況等

備 考 厚生労働省に提出する。

7-36 京都市障害者生活状況調査(届出統計)(平成18年度に名称変更。「京都市障害者実態調査」)(平成18年度実施)

主 管 課 保健福祉部 障害保健福祉課
 種 類 固有第一義
 目 的 障害のある市民の状況及びニーズ等を把握し、今後の本市における障害保健福祉施策を検討するうえで基礎資料を得る。

調査対象 身体障害、知的障害、精神障害のある方等

調査方法
 選定 無作為抽出
 客 体 数 約6,500人
 配布・収集 身体・知的：調査員又は郵送
 精神：医療機関、団体の協力及び一部郵送

記 入 自計(一部他計)

把握時 平成18年11月1日

系 統 身体・知的：市一福祉事務所一調査員一報告者又は、市一報告者
 精神：市一医療機関一報告者、市一団体一報告者又は、市一報告者

周期など
 周 期 5年

実施期間 平成18年11月1日～同年12月31日
調査事項 障害の種類、程度、内容、生活状況等
備考 集計結果報告書を作成し、公表

調査方法 未定
選定 無作為抽出
客 体 数 未定
配布・収集 郵送
記 入 自計
把握時 未定
系 統 市一報告者
周期など
周 期 3年
実施期間 未定
調査事項 未定
備考 未定

7-37 身体障害児・者等実態調査（承認統計）（平成18年度実施）

主管課 保健福祉部 障害保健福祉課
種類 受託第一義
目的 身体障害のある方等に係る福祉・雇用施策の推進に必要な基礎資料を得る。
調査対象 国勢調査区に居住する身体障害のある方等及びその属する世帯

調査方法
選定 調査票ごとに定められた国勢調査区に居住する身体障害のある方等を抽出
客 体 数 297
配布・収集 併用
記 入 自計
把握時 平成18年7月1日
系 統 厚生労働省一市一調査員一報告者
周期など
周 期 5年
実施期間 平成18年7月1日～7月31日
調査事項 身体障害のある方等の障害の種類・程度・原因等の状況、日常生活の状況、就業の状況、福祉用具の所持状況、障害別ニーズの状況等
備考

7-40 敬老乗車証についてのアンケート調査（平成16年度実施）

主管課 長寿社会部 長寿福祉課
種類 固有第一義
目的 敬老乗車証制度を将来にわたって持続可能なものにするための見直し作業の参考とする。
調査対象 平成16年9月1日現在の選挙人名簿から無作為に抽出した市民

調査方法
選定 無作為抽出
客 体 数 1,650人
配布・収集 郵送による
記 入 自計
把握時 調査日現在
系 統
周期など
周 期
実施期間 平成16年12月13日～12月24日
調査事項 制度見直しの是非、交付対象年齢、利用回数など
備考

7-38 京都市高齢社会対策実態調査（届出統計）（平成17年度実施）

主管課 長寿社会部 長寿福祉課
種類 固有第一義
目的 高齢化の進行や高齢者をとりまく状況の変化と高齢者のニーズを把握するため
調査対象 住民基本台帳登録者のうち60歳以上の者

調査方法
選定 無作為抽出
客 体 数 8,000
収集・配布 調査員（民生児童委員）
記 入 自計
把握時 8月1日現在
系 統 市一福祉事務所一調査員一対象者
周期など
周 期 5年
実施期間 7月～8月
調査事項 (1)本人・世帯の状況
(2)健康状況及び介護の状況
(3)職業や経済状況
(4)趣味や社会参加状況
(5)日常生活の状況
(6)住宅や住環境
(7)今後の生活設計
(8)高齢社会に関する意識
(9)行政施策に対する意識
備考 報告書を刊行（平成18年8月）

7-41 新しい生きがいづくり支援策の調査・研究（平成19年度実施）

主管課 長寿社会部 長寿福祉課
種類 固有第一義
目的 団塊の世代が高齢期にさしかかることを踏まえ、当該世代の生きがいや、それらを支える社会の意識・実態について調査し、新しい生きがいづくりの支援策のあり方について研究等を行う。
調査対象 昭和22～24年生まれの団塊の世代を中心とする世代、各種団体ほか（詳細未定）。

調査方法
選定 無作為抽出
客 体 数 未定
配布・収集 郵送及び調査員の両者の併用による。
記 入 自計
把握時 未定
系 統 市一（財）地方自治研究機構一報告者
周期など
周 期 1回
実施期間 未定
調査事項 ①団塊の世代を中心とする世代の生きがいに関する意識・実態
②団塊の世代等が暮らす社会（業界団体等）の意識調査等
備考 報告書、広報発表、ホームページ（時期未定）

7-39 高齢者の生活と健康に関する調査、高齢期の生活と健康に関する意識調査（届出統計）（平成19年度実施）

主管課 長寿社会部 長寿福祉課
種類 固有第一義
目的 介護サービスの見込み量設定等の基礎データを得るとともに、介護保険制度や高齢者保健福祉施策全般に対する市民の意向の把握を行うため。
調査対象 未定

7-42 国民健康・栄養調査（承認統計）

主管課	保健衛生推進室 健康増進課
種類	受託第一義
目的	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得る（健康増進法）。
調査対象	国民生活基礎調査地区内の世帯
調査方法	
選定	無作為抽出
客 体 数	未定
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	11月中の1日
系 統	厚生労働省一市一保健所一対象世帯
周期など	
周 期	年
実施期間	11月1日～11月30日
調査事項	世帯の状況、栄養摂取・食品摂取量、体位測定等
備 考	厚生労働省に提出する。

7-43 歯科疾患実態調査（承認統計）（平成17年度実施）

主管課	保健衛生推進室 健康増進課
種類	受託第一義
目的	歯科保健状況を把握し、歯科保健対策の推進に必要な基礎資料を得るため
調査対象	国民生活基礎調査地区内の世帯
調査方法	
選定	無作為抽出
客 体 数	未定
配布・収集	調査員
記入	他計
把握時	11月中
系 統	厚生労働省一市一保健所一対象世帯
周期など	
周 期	6年に1回
実施期間	11月
調査事項	歯及び歯肉の状況、歯ブラシの使用状況等
備 考	厚生労働省へ提出する。

7-44 健康診断等に関する実態調査（平成14年度実施）

主管課	保健衛生推進室 健康増進課
種類	固有第一義
目的	本市が行う健康診査の対象者の実態を把握する。
調査対象	無作為に抽出した市民2,000人
調査方法	
選定	住民基本台帳及び外国人登録からの抽出
客 体 数	2,000人
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	平成15年1月中旬～2月末
系 統	市一調査員一対象世帯
周期など	
周 期	1回限り
実施期間	平成15年1月中旬～2月末
調査事項	職域保険での検診の機会の実態、検診を受けなかった理由など
備 考	

7-45 母子保健に関する意識調査（平成16年度実施）

主管課	保健衛生推進室 健康増進課
種類	固有第一義
目的	思春期保健等に関する状況を把握し、「新・京（みやこ）・子どもいきいきプラン」を策定

するための基礎資料とする。

調査対象	乳幼児健康診査受診者
調査方法	
選定	全数
客 体 数	
配布・収集	郵送と調査員の併用
記入	自計
把握時	
系 統	市一対象世帯
周期など	
周 期	
実施期間	
調査事項	食生活状況、保護者等の育児状況、子どもの状況など
備 考	報告書を作成

7-46 思春期に関する意識調査（平成16年度実施）

主管課	保健衛生推進室 健康増進課
種類	固有第一義
目的	思春期保健に関する状況を把握し、「新・京（みやこ）・子どもいきいきプラン」を策定するための基礎資料とする。

調査対象	
調査方法	
選定	住民基本台帳及び外国人登録から無作為抽出
客 体 数	
配布・収集	郵送による
記入	自計
把握時	
系 統	市一対象世帯
周期など	
周 期	
実施期間	
調査事項	薬物乱用についての理解度、STDや避妊についての理解度、食生活状況等
備 考	報告書を作成

7-47 食中毒統計調査（届出統計）

主管課	保健衛生推進室 生活衛生課
種類	受託第一義
目的	食中毒患者及び死者の発生状況及び原因を把握し、食品衛生対策の資料とする（食品衛生法）。
調査対象	食中毒患者及び食中毒死者
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	月間
系 統	厚生労働省一市一保健所一医師
周期など	
周 期	月
実施期間	毎月
調査事項	患者数、死者数、摂取食品、原因食品、原因物資、原因施設等
備 考	「京都市衛生年報」に掲載する。

8 都市計画局

8-1 交差点内交通量調査(平成14年度実施)

主管課	都市企画部 都市計画課
種類	固有第一義
目的	市内主要幹線街路及び補助街路における交差点内の方向別、時間別、車種別交通量を把握することにより、都市交通の近代化並びに都市機能の円滑化を図るための基礎資料とする。
調査対象	交差点を通過する車両及び歩行者
調査方法	
選定	抽出
客体数	1箇所
配布・収集	調査員
記入	他計
把握時	3月
系統	市一調査員
周期など	
周期	1回限り
実施期間	2～3月
調査事項	(1)車両及び歩行者の通過数 (2)方向、車種、時間
備考	

8-2 都市計画基礎調査

主管課	都市企画部 都市計画課
種類	固有第二義
目的	都市計画法に定める土地利用計画の策定及び用途地域等の都市計画の策定のための基礎資料を得る(都市計画法第6条)。
調査対象	(1)建築確認申請データ (2)農地転用許可申請書 (3)固定資産税データ
調査方法	
選定	全数
記入	自計
把握時	年度
周期など	
周期	年
実施期間	
調査事項	(1)用途別建物新築状況 (2)農地転用状況 (3)建ぺい率、容積率の状況
備考	報告書を作成し、情報公開コーナーで閲覧に供する。

8-3 全国道路交通情勢調査(一般交通量調査) (平成17年度実施)

主管課	都市企画部 交通政策室
種類	受託第一義
目的	道路の交通量を調査し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得る。
調査対象	観測断面を通過する自動車・二輪車・歩行者
調査方法	
選定	全数
客体数	観測箇所数 市内 219箇所
配布・収集	調査員
記入	他計
把握時	10月3日(日)、7日(木)
系統	国土交通省一近畿地方整備局一市一委託業者一調査員
周期など	

周期	2年～3年
実施期間	10月中旬
調査事項	観測断面を通過する自動車・二輪車・歩行者の交通量
備考	報告書を作成し、情報公開コーナーで閲覧に供する。

8-4 全国道路交通情勢調査(自動車起終点調査)(承認統計)(平成17年度実施)

主管課	都市企画部 交通政策室
種類	受託第一義
目的	自動車交通の起終点、運行目的等を調査し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得る。
調査対象	市内の自動車所有者
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	約15,000台
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	10月中旬～11月中旬
系統	国土交通省一近畿地方整備局一市一委託業者一調査員
周期など	
周期	5年
実施期間	10月中旬～11月中旬
調査事項	自動車交通の出発地、目的地、運行目的、1日の運行状況など
備考	報告書を作成し、情報公開コーナーで閲覧に供する。

8-5 住宅需要実態調査(承認統計)(平成15年度実施)

主管課	住宅室 住宅政策課
種類	受託第一義
目的	第9期住宅建設五箇年計画策定をはじめ、住宅行政推進のための基礎資料を得る。
調査対象	国勢調査の一般調査区に常住する普通世帯
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	約1,400世帯
配布・収集	調査員
記入	自計
把握時	12月1日現在
系統	国土交通省一府一市一指導員一調査員一世帯

周期など	
周期	5年
実施期間	11月～12月
調査事項	住宅困窮の実態、住宅及び住環境に対する評価、住宅の改善計画の有無と内容、住宅建設又は住み替えの実態把握等
備考	報告書を作成

8-6 住宅需要実態調査の拡大調査及び同調査に伴う京都市独自調査(届出統計)(平成15年度実施)

主管課	住宅室 住宅政策課
種類	固有第一義
目的	第9期住宅建設五箇年計画策定のための基礎資料を得る。
調査対象	国勢調査の一般調査区に常住する普通世帯
調査方法	
選定	無作為抽出
客体数	約4,000世帯
配布・収集	調査員

記 入 自計
 把 握 時 12月1日現在
 系 統 市-指導員-調査員-世帯
 周 期 5年
 実 施 期 間 11月～12月
 調 査 事 項 住宅困窮の実態、住宅及び住環境に対する
 評価、住宅の改善計画の有無と内容、住宅建
 設又は住み替えの実態把握等
 備 考 報告書を作成

8-7 分譲マンション管理実態調査（平成19年度実施）

主 管 課 住宅室 住宅政策課
 種 類 固有第一義
 目 的 分譲マンションの管理の状況や居住者の意
 識等についての実態調査を行うことにより、
 今後のマンション管理支援事業の展開を検討
 するうえでの基礎資料とする。
 調 査 対 象 (1) 京都市内のすべての分譲マンション管
 理組合
 (2) 分譲マンションの居住者
 調 査 方 法
 選 定 (1)管理組合 全数
 (2)居住者 無作為抽出
 客 体 数 (1)管理組合 約1,400
 (2)居住者 約5,400
 配布・収集 郵送による
 記 入 自計
 把 握 時 未定
 系 統 未定
 周 期 1回限り
 実 施 期 間 未定
 調 査 事 項 (1)管理組合
 建物の概要、居住者の状況、管理組合の
 運営状況、管理規約の整備状況、管理組合
 会計の状況、大規模修繕工事の実施状況、
 コミュニティの状況など
 (2)居住者
 居住の状況、管理についての意識、コミ
 ュニティ活動への参加状況など
 備 考

9 建設局

9-1 道路交通管理統計

主 管 課 土木管理部 道路河川管理課
種 類 受託第二義
目 的 道路交通管理の実態を把握し、今後における
道路交通管理行政の参考に資する。
調 査 対 象 市が管理する道路法による道路
調 査 方 法
選 定 全数
記 入 自計
把 握 時 4月1日現在
系 統 国土交通省-市
周 期 年
実 施 期 間 4月1日～7月31日
調 査 事 項 道路管理の組織及び人員の状況、道路管理
延長、沿道状況他
備 考 国土交通省に提出する。

10 会計室

統計調査実施の予定なし

京 都 市 統 計 事 務 規 程

庁 中 一 般
区 役 所
市 立 大 学
事 業 所

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 統計調査主任（第3条・第4条）
- 第3章 統計調査連絡会議（第5条～第10条）
- 第4章 統計調査年間計画（第11条～第15条）
- 第5章 雑則（第16条～第19条）
- 附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この訓令は、本市における統計事務について、統計の真实性を確保し、統計調査の相互調整を行い、統計の体系を整備するために必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この訓令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- （1） 統計調査 第一義統計調査及び第二義統計調査をいう。
- （2） 第一義統計調査 統計法第2条の規定により総務大臣が指定し、その旨を公示した指定統計を作成するための調査、統計報告調整法第4条第1項の規定により総務大臣の承認を受けた統計報告に係る調査、統計法第8条第1項の規定により総務大臣に届け出なければならない統計調査その他調査対象に申告若しくは報告又は資料の提出を求めて行う調査をいう。
- （3） 第二義統計調査 集計や統計表の作成等を直接の目的とせずに作成された業務に関する書類又は資料を用いて行う調査をいう。
- （4） 統計資料 本市が発行する統計調査の結果に基づく統計表、報告書、図書その他の資料をいう。
- （5） 統計調査年間計画 本市が行う統計調査について、名称、統計調査を行う担当課の名称、目的、対象、方法、周期、実施期間、調査事項及び公表の期日と方法を定めたものをいう。

第2章 統計調査主任

(統計調査主任)

第3条 京都市事務分掌条例第1条に規定する局及び会計室（以下「局」という。）に統計調査主任を置く。

2 統計調査主任は、別表に掲げる職員をもって充てる。

(統計調査主任の責務)

第4条 統計調査主任は、局に係る統計調査の企画、設計及び公表並びに統計資料の収集及び整備に関する事務を行う。

第3章 統計調査連絡会議

(連絡会議の設置)

第5条 この訓令の円滑な運用を図るため、統計調査連絡会議（以下「連絡会議」という。）を置く。

(構成)

第6条 連絡会議は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 総合企画局長
- (2) 総合企画局情報化推進室長
- (3) 総合企画局情報化推進室情報統計課長（以下「情報統計課長」という。）
- (4) 統計調査主任
- (5) 前各号に掲げる者のほか、総合企画局長が必要と認める本市関係職員（議長及び副議長）

第7条 連絡会議に議長及び副議長を置く。

2 議長は総合企画局長とし、副議長は情報統計課長をもって充てる。

3 議長は、会務を総理する。

4 副議長は、議長を補佐し、議長に事故があるときは、その職務を代理する。

(招集)

第8条 連絡会議は、議長が招集する。

(審議事項)

第9条 連絡会議は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) 統計調査年間計画案の作成及び統計調査年間計画の変更に関する事。
- (2) 統計調査の相互調整に関する事。
- (3) 統計資料の収集及び整備に関する事。
- (4) その他統計調査及び統計資料に関する事。

(庶務)

第10条 連絡会議の庶務は、総合企画局情報化推進室情報統計課において行う。

第4章 統計調査年間計画

(統計調査の実施の通知)

第11条 統計調査主任は、毎年3月31日までに、翌年度の局において実施する統計調査を総合企画局長に通知しなければならない。

(統計調査年間計画)

第12条 総合企画局長は、毎年4月30日までに、連絡会議の議を経て、当該年度の統計調査年間計画を決定し、その内容を統計調査主任に通知するものとする。

(統計調査年間計画の変更)

第13条 統計調査主任は、局において前条の規定により定めた統計調査年間計画を変更しようとするときは、あらかじめ変更しようとする事項を明らかにして、総合企画局長に通知しなければならない。

2 総合企画局長は、前項の規定による通知を受けたときは、速やかに連絡会議の議を経て、統計調査年間計画の変更の可否を決定しなければならない。

3 総合企画局長は、統計調査年間計画を変更したときは、その内容を統計調査主任に通知するものとする。

(通知の方法)

第14条 第11条及び前条第1項の規定による通知は、統計調査実施・変更通知書(別記様式)によるものとする。

(助言又は勧告)

第15条 情報統計課長は、統計調査年間計画に基づき、局において実施する統計調査について、必要な助言又は勧告をすることができる。

第5章 雑則

(結果の報告等)

第16条 統計調査主任は、局において統計調査の結果を公表しようとするときは、当該統計調査の結果に係る統計資料を情報統計課長に提出しなければならない。ただし、情報統計課長が提出する必要がないと認めたときは、この限りでない。

2 統計資料を作成するときは、調査方法の概要並びに必要な解説及び図表を付し、利用の便を図らなければならない。この場合において、既に発表された調査結果を利用するときは、その出所を明らかにしなければならない。

(資料の分類及び整理)

第17条 情報統計課長は、前条第1項の規定により統計資料の送付を受けたときは、これを適切に分類し、及び整理するとともに、その効果的な利用を図らなければならない。

(資料の作成等)

第18条 情報統計課長は、局の事務の参考と考えられる統計資料を作成したときは、速やかに統計調査主任に送付するものとする。

2 局で使用する行政の基礎資料は、情報統計課長が指定する統計資料を利用するものとする。

(補則)

第19条 この訓令の施行に関し必要な事項は、総合企画局長が定める。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

(以下省略)

別表 (第3条関係)

所 属	統計調査主任となる職
総合企画局政策推進室政策調整課	調 査 係 長
総務局総務部総務課	庶 務 係 長
理財局財務部主計課	庶 務 係 長
環境局環境企画部環境総務課	庶 務 係 長
文化市民局共同参画社会推進部文化市民総務課	企画調査係長
産業観光局商工部経済企画課	企画調査係長
保健福祉局保健福祉部保健福祉総務課	企画調査係長
都市計画局都市企画部都市総務課	調 査 係 長
建設局建設企画部建設総務課	庶 務 係 長
会計室	庶 務 係 長

別記様式（第14条関係）

実 施
統 計 調 査 通 知 書
変 更

(あて先) 総合企画局長	年 月 日
	統計調査主任

京都市統計事務規程 <input type="checkbox"/> 第11条 <input type="checkbox"/> 第13条第1項		の規定により通知します。
1 名	称	
2	統計調査を行う 担当課の名称	
3	目 的	
4	対 象	
5 方 法	(1) 選定の方法	
	(2) 客 体 数	
	(3) 配布及び 収集の方法	
	(4) 記入の方法	
	(5) 把握時点又 は把握期間	
	(6) 調査機関と その系統	
6 周期等	(1) 周 期	
	(2) 実施期間	
7	調 査 事 項	
8	公表の期日と方法	

平成19年度 統計調査年間計画

平成19年4月発行

編集・発行

京都市総合企画局
情報化推進室情報統計課

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池
上る上本能寺前町448番地
電話 (075)222-3216
FAX (075)222-3218

<http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/>